

コマツ 2019年度 決算説明会 【電話会議】

2020年5月18日(月)

コマツ出席者

代表取締役社長(兼)CEO

小川 啓之

常務執行役員CFO

堀越 健

執行役員経営管理部長

今吉 琢也

I. 新型コロナウイルスに関する影響について<P3-P6>

P4-P6 : 新型コロナウイルスに関する影響について

II. 中期経営計画の進捗状況 <P7-P9>

P8-P9 : 中期経営計画の進捗状況

III. 2019年度 決算の概要 <P10-P21>

P11-P13 : 2019年度第4四半期(1-3月)の概況

P14-P15 : 2019年度の概況

P16-P17 : <建設機械・車両> 2019年度の状況(概況・セグメント売上高・利益)

P18 : <リテールファイナンス> 2019年度の状況

P19 : <産業機械他> 2019年度の売上高とセグメント利益

P20 : 連結貸借対照表

P21 : 設備投資・減価償却費・研究開発費・固定費の状況

IV. 需要推移と事業の状況<P22-P31>

P23-P28 : <建設機械・車両> 主要7建機需要推移(全体及び地域別)

P29-P30 : <建設機械・車両> 鉱山機械の需要・売上高の状況

P31 : <建設機械・車両> 部品の売上高の状況

参考資料 <P32-P40>

P33-P37 : 四半期毎の状況

P38-P40 : BBレシオ〔受注／売上指数(6ヶ月)〕

I .新型コロナウイルスに関する影響について

1. 感染拡大防止への対応

コマツグループは、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さま、社員とその家族の安全と健康を第一として、各国政府の方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。

現在の感染拡大防止策

社員の体調管理/ 出社基準	<ul style="list-style-type: none"> ・発熱、体調不良時は出社不可 ・同居家族が感染/本人・同居家族が濃厚接触者は出社不可 	
在宅勤務	在宅勤務の適用範囲拡大	
通勤手段	【工場】原則、公共交通機関の利用不可	
出張	海外	全面禁止（日本⇔海外）
	国内	原則見合わせる（お客様からの要望による出張等は除く）
イベント・研修	主催するイベント・研修・セミナーは原則として中止・延期。	
施設利用	食堂	食堂の利用時間ならびに座席変更
	ロッカー	【工場】制服通勤可とし、ロッカーの利用減
衛生対策等	清掃の強化、アルコール消毒液の設置、【工場】マスク着用	

政府方針 都道府県をまたぐ移動自粛・水際対策等

社員の体調管理

3密の回避

衛生対策（マスク・手洗い・消毒等）

フェーズ
や地域
の状況
に応じた
対応

社員の
安全・安心

持続可能
な対策

- ・工場稼働に従事しない社員は、原則在宅勤務。
- ・工場稼働に従事する社員は、感染防止対策（検温、公共交通機関不使用、ロッカーなどの密集場所回避）を行った上で事業所勤務。（間接部門については、出来る限りの在宅勤務を実施）

2. 生産への影響

当社は従来、需要や為替の変動の影響を吸収するため、車体や部品のグローバルクロスソーシング、グローバル調達に取り組んでいます。代替調達や在庫の再配置により生産への影響は最小限になるよう努めており、サプライチェーンに関わる問題は、現時点で発生していません。

<オペレーション停止等の影響がでている主な生産拠点の状況>

地域	拠点名	状況
欧州	・英国コマツ(株)	生産停止(3月30日～5月31日)
アジア	・コマツインディア(有)	生産停止(3月24日～5月17日)、5月18日より再開予定

上記以外の生産拠点につきましては、各国政府の方針に従うとともに、感染防止対策を実施の上、稼働しています。

<既に生産を再開した主な生産拠点の状況>

地域	拠点名	状況
中南米	・コマツブラジル(有)	生産停止(4月6日～4月21日)、4月22日より再開済み
欧州・CIS	・コマツイタリア製造(株)	生産停止(3月26日～5月3日)、5月4日より再開済み
	・コマツドイツ(有)	生産停止(4月4日～4月13日)、4月14日より再開済み
	・コマツフォレストAB	生産停止(4月13日～5月1日)、5月2日より再開済み
	・コマツロシア製造(有)	生産停止(3月28日～4月10日)、4月13日より再開済み
中国	・中国内全工場	2月10日より順次再開、2月17日に全工場再開済み

【協力企業への支援体制】

- ・経営環境が厳しい協力企業に対し資金繰り支援を実施。(在庫買取、雇用調整助成金取得への支援等)

3. 販売・業績への影響

(1) お客様の現場・機械稼働の状況

各国政府による規制が発令されている地域においては、お客さまの休業などの影響がでておりますが、建設・鉱山、農林業、物流などは、生活インフラを支える仕事（Essential business）として、お客さまの現場は稼働しております。引き続き、機械稼働システム「KOMTRAX」から得られる車両の稼働データなどを注意深く見ていきます。

(2) 販売・サポート活動

販売代理店については、在宅勤務を活用しながら、供給ルートやシフト体制の見直しなどの対策を行うことにより、お客さまへの製品・部品・サービスの継続的な供給に努めています。

(3) ファイナンスの状況

一部のお客様・代理店から、支払猶予の依頼を受けており、状況を把握の上、対応しております。グループ会社の資金繰りについては、手元資金・調達枠を確保し、現在のところは問題ありません。

(4) 売上げへの影響

第4四半期においては、建設機械・車両部門では、中国、北米、欧州、インドを含むアジアにおいて、また、産業機械他部門でも、自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売に大きな影響があり、全体で約400億円程度、売上げが減少したと見ています。

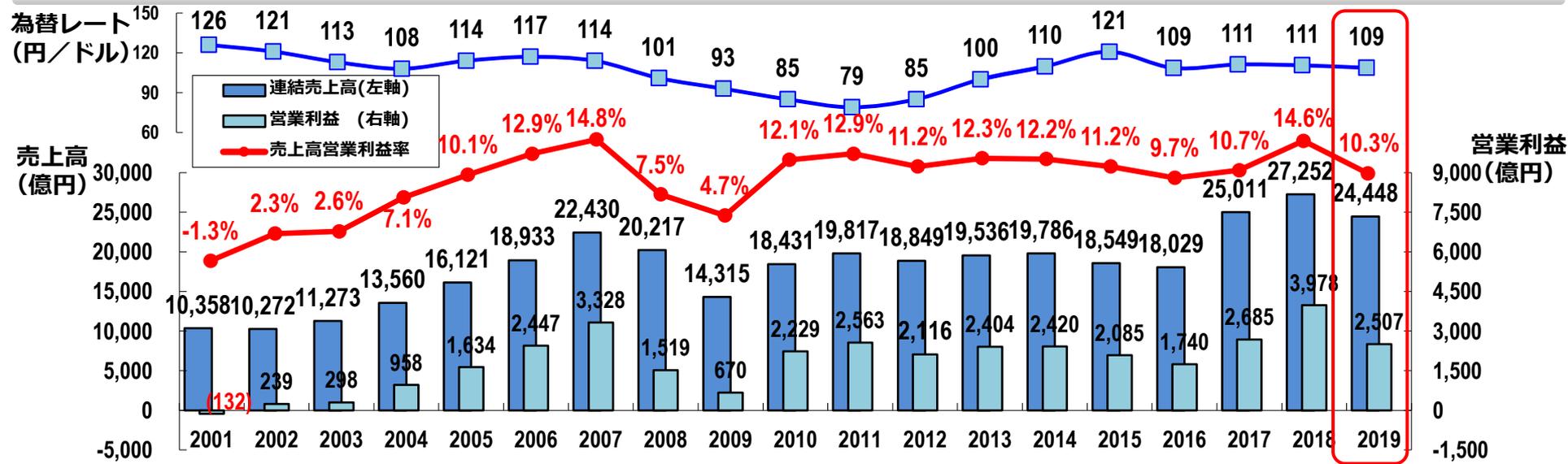
(5) 2021年3月期の連結業績予想

世界各国に拡大した新型コロナウイルス感染の終息が見通せない中、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、適正かつ合理的な算定が困難であることから、現時点では未定とし、今後算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

Ⅱ.中期経営計画の進捗状況

3つの経営戦略	活動の例	
1.イノベーションによる価値創造	2019年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートコンストラクションの導入拡大(国内累計10,000を超える現場) ・ デジタルトランスフォーメーション・スマートコンストラクション提供開始発表(2020年4月から提供) ・ 3D施工を可能にする油圧ショベル用後付けキットの導入開始発表(2020年4月から導入) ・ 無人ダンプトラック運行システム (AHS) の総稼働台数221台の達成 ・ 鉱山顧客向けのオペレータートレーニング会社(Immersive Corporation Pty Ltd)の買収 ・ 「bauma2019」にてバッテリー駆動式ミニショベルの展示、日本向けにレンタル機として市場導入
	2020年度以降の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートコンストラクションの海外展開 ・ 鉱山用新プラットフォーム開発 ・ 自動化・自律化・電動化・遠隔操作化の技術開発
2.事業改革による成長戦略	2019年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ コマツマイニング株式会社 (以下、「コマツマイニング」) の拠点との統廃合 ・ 碎石・セメント向けモデル導入 ・ 戦略地域向け油圧ショベルのモデルチェンジ ・ 「KomVision人検知衝突軽減システム」を標準装備した油圧ショベルを国内市場導入 ・ 米国における林業機械メーカー(ティンバプロ社)の買収
	2020年度以降の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 坑内掘りハードロック事業の市場ポジション向上 ・ 次世代KOMTRAXの導入 ・ ライフサイクルサポート実現に向けたバリューチェーン改革の継続推進 ・ 産業機械事業改革 (建設機械事業とのシナジー拡大、コア技術による成長)
3.成長のための構造改革	2019年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着実なコスト改善活動 ・ 「つながる工場」を実現する「KOM-MICS」が、ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞受賞 ・ コマツマイニングの新ミルウォーキー工場およびコマツフォレスト株式会社の新ウメオ工場の着工
	2020年度以降の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT・IoTによる業務改革推進 ・ 継続的なコスト改善活動の推進 ・ グローバルな人材強化、ダイバーシティの推進

・アジアを始めとする戦略市場の需要減、新型コロナウイルス感染拡大の影響等で、減収減益となった。



<中期経営計画の経営目標進捗状況>

	経営目標	FY2019 (中計初年度)	
		指標	実績
成長性	・ 業界水準を超える成長率	売上高成長率	▲10.3%
収益性	・ 業界トップレベルの営業利益率	営業利益率	10.3%
効率性	・ ROE 10%以上	ROE	8.6%
健全性	・ 業界トップレベルの財務体質	ネットD/Eレシオ	0.43
株主還元	・ 成長への投資を主体としながら、株主還元（自社株買いを含む）とのバランスをとる。 ・ 連結配当性向を40%以上とする。	連結配当性向	57.7%
ESG	・ 環境負荷低減 CO2排出削減：2030年50%減（2010年比） 再生可能エネルギー使用率：2030年50% ・ 外部評価：DJSI選定（ワールド、アジアパシフィック） CDP Aリスト選定（気候変動、水リスク）等	環境負荷低減 外部評価	CO2：2021年に40%減 再エネ：2021年に15% DJSI選定 CDP気候変動 評価 A CDP水リスク 評価 A-
リテールファイナンス事業	・ ROA 1.5% - 2.0% ・ ネットD/Eレシオ 5倍以下	ROA ネットD/Eレシオ	1.5% 3.80

Ⅲ. 2019年度決算の概要

- ・ 連結売上高は前年同期比▲12.6%減収の6,174億円。
- ・ 営業利益は前年同期比▲57.9%減益の428億円、売上高営業利益率は▲7.5ポイント減の6.9%。
- ・ 純利益は前年同期比▲74.3%減益の185億円。

金額単位：億円	2019年1-3月	2020年1-3月	前年同期比	
	¥109.4/USD ¥124.7/EUR ¥16.2/RMB	¥108.1/USD ¥120.0/EUR ¥15.5/RMB	増減	増減率
連結売上高	7,066	6,174	▲ 892	▲12.6%
セグメント利益	1,031	507	▲ 523	▲50.8%
その他の営業収益(▲費用)	▲ 11	▲ 78	▲ 67	-
営業利益	1,019	428	▲ 590	▲57.9%
売上高営業利益率	14.4%	6.9%	▲ 7.5ポイント	-
その他の収益(▲費用)	▲ 24	▲ 96	▲ 72	-
税引前純利益	994	331	▲ 662	▲66.6%
当社株主に帰属する当期純利益	722	185	▲ 537	▲74.3%

- ・建設機械・車両部門の売上高は前年同期比▲12.6%減収の5,531億円。セグメント利益は前年同期比▲52.1%減益の444億円。セグメント利益率は▲6.7ポイント悪化し8.0%。
- ・リテールファイナンス部門の売上高は前年同期比+3.3%増収の179億円。セグメント利益は前年同期比▲59.6%減益の17億円。
- ・産業機械他部門の売上高は前年同期比▲16.4%減収の505億円。セグメント利益は前年同期比▲31.7%減益の40億円。

□ % : 利益率 () : 外部顧客向け売上高

金額単位：億円	2019年1-3月		2020年1-3月		前年同期比			
					増減		増減率	
売上高	7,066		6,174		▲ 892		▲ 12.6%	
建設機械・車両	(6,311)	6,330	(5,515)	5,531	(▲ 795)	▲ 799	(▲ 12.6%)	▲ 12.6%
リテールファイナンス	(155)	174	(157)	179	(+1)	+5	(+1.0%)	+3.3%
産業機械他	(599)	604	(501)	505	(▲ 97)	▲ 99	(▲ 16.3%)	▲ 16.4%
消去	▲ 43		▲ 43		+0		-	
セグメント利益	□ 14.6%	1,031	□ 8.2%	507	□ ▲ 6.4ポイント	▲ 523	▲ 50.8%	
建設機械・車両	□ 14.7%	928	□ 8.0%	444	□ ▲ 6.7ポイント	▲ 483	▲ 52.1%	
リテールファイナンス	□ 25.2%	43	□ 9.9%	17	□ ▲ 15.3ポイント	▲ 26	▲ 59.6%	
産業機械他	□ 9.9%	59	□ 8.0%	40	□ ▲ 1.9ポイント	▲ 18	▲ 31.7%	
消去または全社	▲ 0		4		+5		-	

各セグメントの状況：

■ 建設機械・車両

物量減及び為替差のマイナス影響により減収、物量減及び地域構成差等により減益。

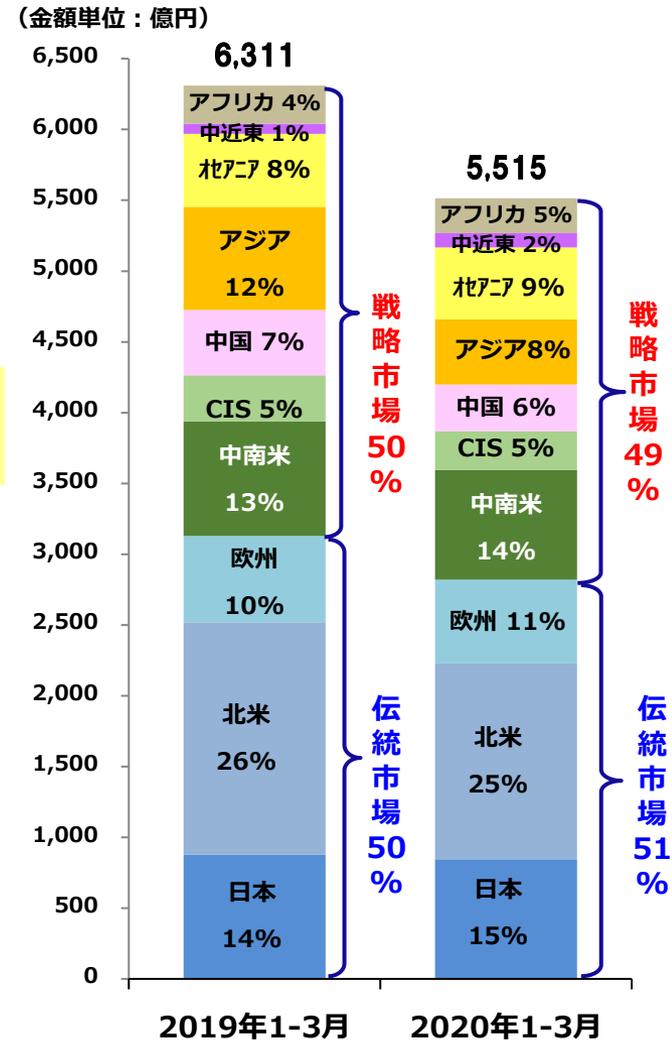
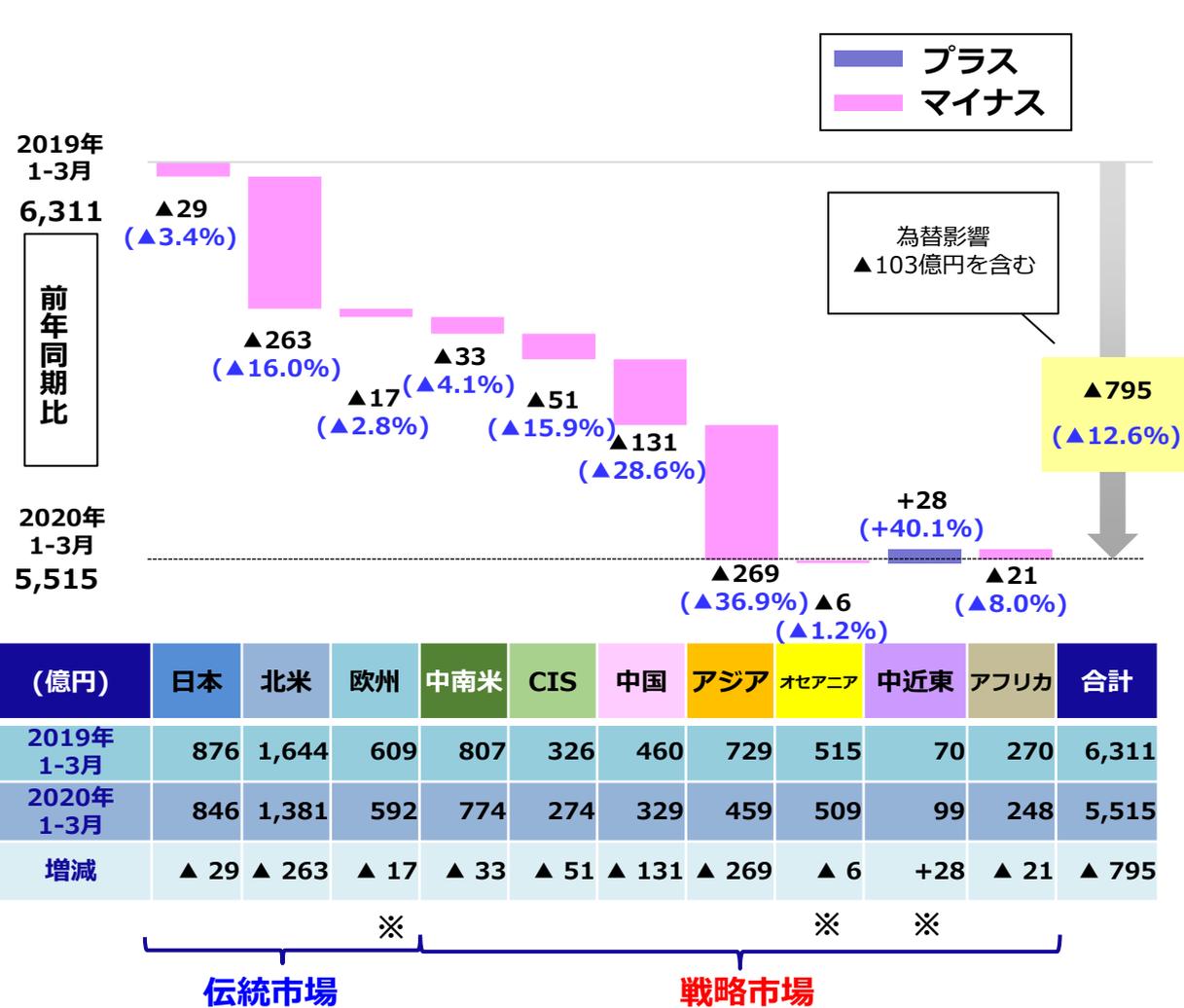
■ リテールファイナンス

平均資産残高の増加により増収、前年度の中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったこと、鉾山機械向けの債権について引当を計上したこと等により減益。

■ 産業機械他

自動車業界向け工作機械の販売減等に伴い減収減益。

- 外部顧客向け売上高は前年同期比▲12.6%減収の5,515億円。
- アジア、北米、中国で大きく減少。
- 伝統市場の比率は51%に上昇。



※ 為替影響を除くベースでプラスの地域

- ・ 連結売上高は前年比▲10.3%減収の2兆4,448億円。
- ・ 営業利益は前年比▲37.0%減益の2,507億円、売上高営業利益率は▲4.3ポイント減の10.3%。
- ・ 純利益は前年比▲40.0%減益の1,538億円。

金額単位：億円	2018年度 ¥110.6/USD ¥128.5/EUR ¥16.5/RMB	2019年度 ¥108.7/USD ¥120.8/EUR ¥15.6/RMB	前年比	
			増減	増減率
連結売上高	27,252	24,448	▲ 2,803	▲10.3%
セグメント利益	3,993	2,550	▲ 1,443	▲36.1%
その他の営業収益(▲費用)	▲ 15	▲ 43	▲ 27	-
営業利益	3,978	2,507	▲ 1,470	▲37.0%
売上高営業利益率	14.6%	10.3%	▲ 4.3ポイント	-
その他の収益(▲費用)	▲ 203	▲ 275	▲ 72	-
税引前純利益	3,774	2,231	▲ 1,543	▲40.9%
当社株主に帰属する当期純利益	2,564	1,538	▲ 1,026	▲40.0%
ROE	14.7%	8.6%	▲6.1ポイント	
ネットD/Eレシオ	0.43	0.43	+0.00ポイント	
1株当たり配当金(円)	110円	94円	▲16円	
連結配当性向	40.5%	57.7%		

- ・建設機械・車両部門の売上高は前年比▲10.8%減収の2兆2,112億円。セグメント利益は前年比▲37.8%減益の2,273億円。セグメント利益率は▲4.4ポイント悪化し10.3%。
- ・リテールファイナンス部門の売上高は前年比+11.5%増収の709億円。セグメント利益は前年比▲27.6%減益の126億円。
- ・産業機械他部門の売上高は前年比▲12.6%減収の1,775億円。セグメント利益は前年比▲26.5%減益の137億円。

□ % : 利益率 () : 外部顧客向け売上高

金額単位：億円	2018年度		2019年度		前年比		
					増減	増減率	
売上高		27,252		24,448		▲ 2,803	▲ 10.3%
建設機械・車両	(24,666)	24,789	(22,059)	22,112	(▲ 2,606)	▲ 2,677	(▲ 10.6%) ▲ 10.8%
リテールファイナンス	(573)	635	(629)	709	(+55)	+73	(+9.8%) +11.5%
産業機械他	(2,012)	2,032	(1,759)	1,775	(▲ 252)	▲ 256	(▲ 12.6%) ▲ 12.6%
消去		▲ 205		▲ 148		+56	-
セグメント利益	□ 14.7%	3,993	□ 10.4%	2,550	▲ 4.3ポイント	▲ 1,443	▲ 36.1%
建設機械・車両	□ 14.7%	3,653	□ 10.3%	2,273	▲ 4.4ポイント	▲ 1,380	▲ 37.8%
リテールファイナンス	□ 27.5%	175	□ 17.9%	126	▲ 9.6ポイント	▲ 48	▲ 27.6%
産業機械他	□ 9.2%	186	□ 7.7%	137	▲ 1.5ポイント	▲ 49	▲ 26.5%
消去または全社		▲ 20		13		+34	-

各セグメントの状況：

■ 建設機械・車両

物量減及び為替差のマイナス影響により減収、物量減及び地域構成差等により減益。

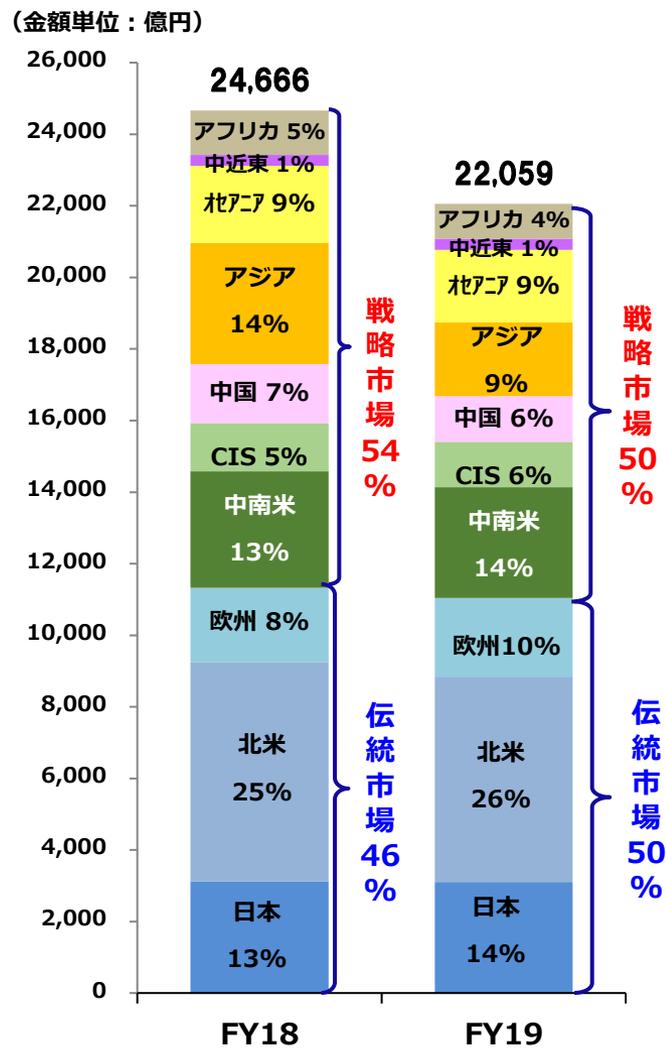
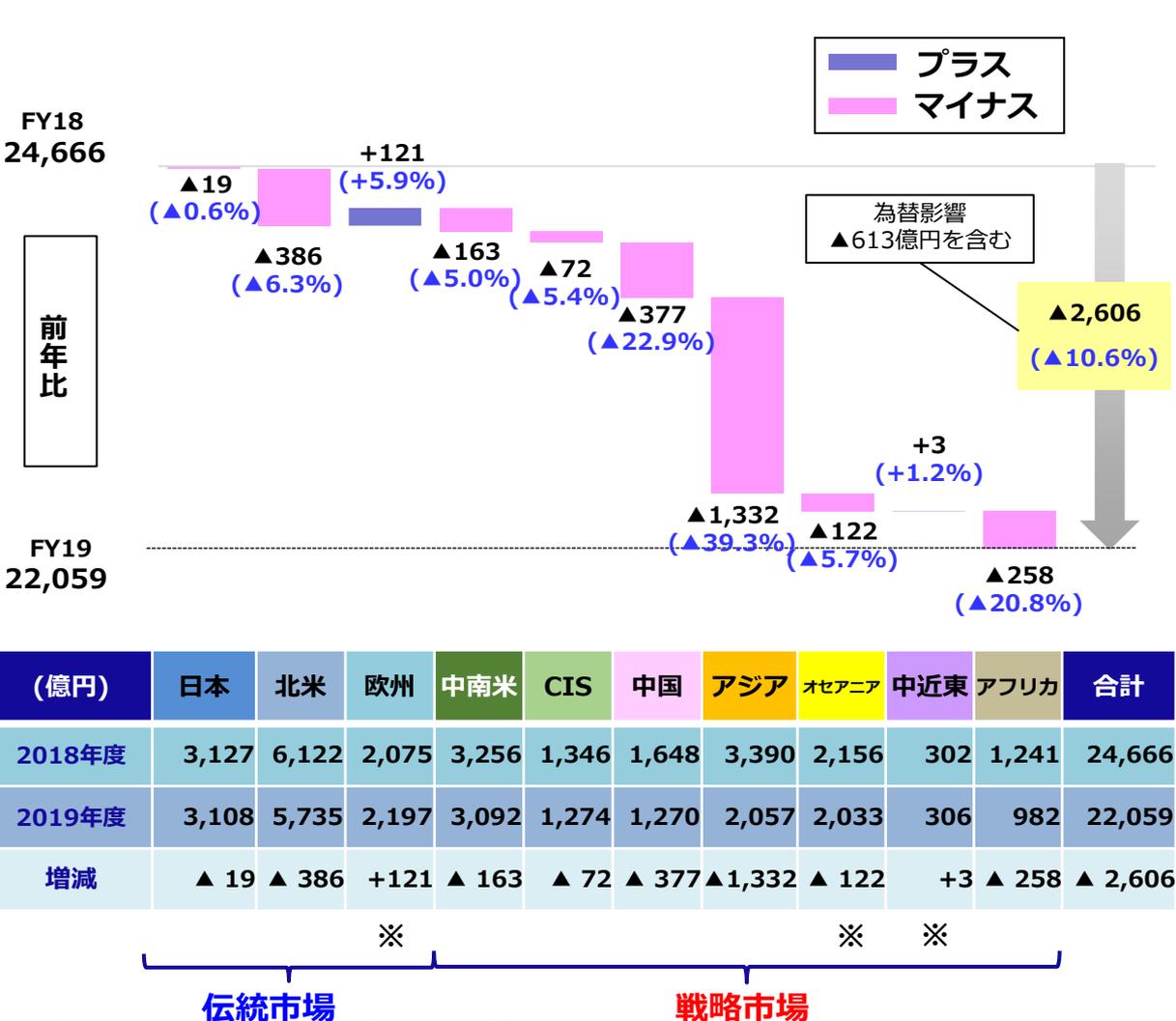
■ リテールファイナンス

平均資産残高の増加により増収、前年度の中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったこと、鉾山機械向けの債権について引当を計上したこと等により減益。

■ 産業機械他

自動車業界向け鍛圧機械及び工作機械の販売減に加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減に伴い減収減益。

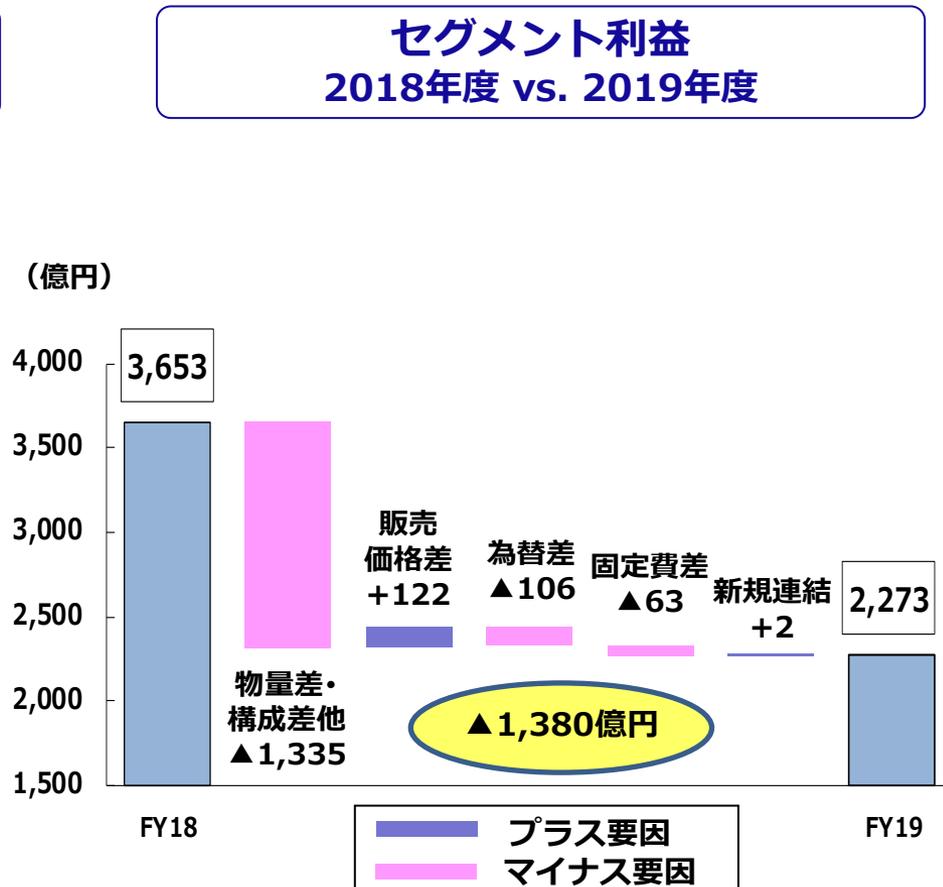
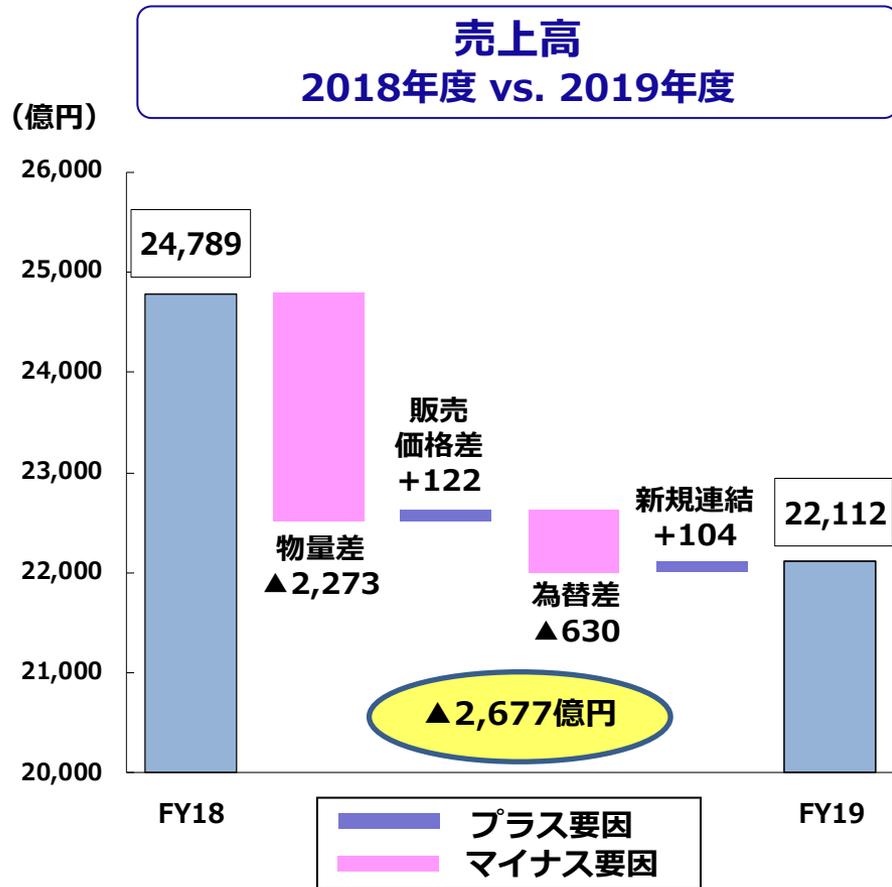
- ・ 外部顧客向け売上高は前年比▲10.6%減収の2兆2,059億円。
- ・ 欧州で増加した一方、アジア、北米、中国、アフリカで大きく減少。
- ・ 伝統市場の比率は50%に上昇。



(億円)	日本	北米	欧州	中南米	CIS	中国	アジア	オセアニア	中近東	アフリカ	合計
2018年度	3,127	6,122	2,075	3,256	1,346	1,648	3,390	2,156	302	1,241	24,666
2019年度	3,108	5,735	2,197	3,092	1,274	1,270	2,057	2,033	306	982	22,059
増減	▲19	▲386	+121	▲163	▲72	▲377	▲1,332	▲122	+3	▲258	▲2,606

※ 為替影響を除くベースでプラスの地域

- ・売上高は、物量の減少および為替のマイナス影響等により、前年比▲2,677億円の減収。
- ・セグメント利益は、物量減および地域構成の悪化等により、前年比▲1,380億円の減益。
- ・売上高セグメント利益率は前年比▲4.4ポイント減の10.3%。



¥110.6/USD
¥128.5/EUR
¥16.5/RMB

¥108.7/USD
¥120.8/EUR
¥15.6/RMB

14.7%

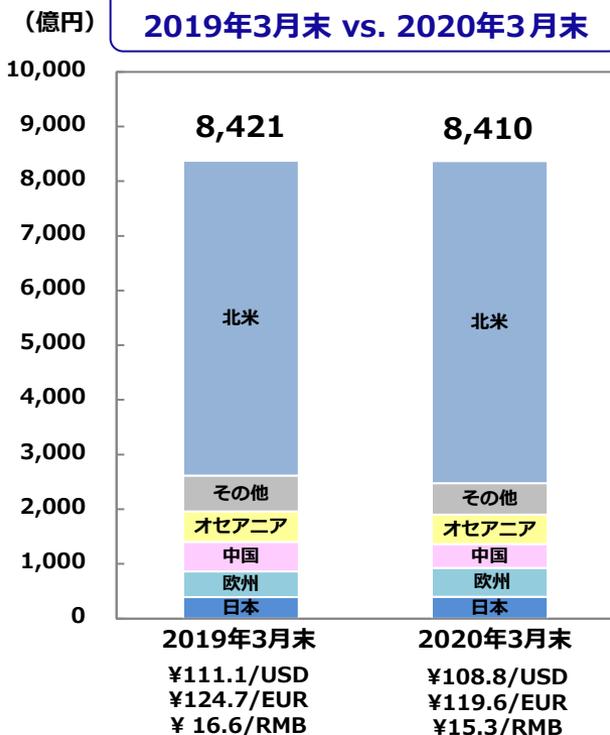
売上高セグメント利益率

10.3%

- ・資産は主に北米・欧州での資産増はあったものの、為替の影響により、前年度末に対して横ばい。
- ・新規取組高は北米・中国・中南米を中心に減少。
- ・売上高は平均資産残高の増加等により、前年比増収。
- ・セグメント利益は前年度の中国での債権回収に関する引当金戻し益がなくなったこと、鉱山機械向けの債権について引当を計上したこと等により前年比減益。

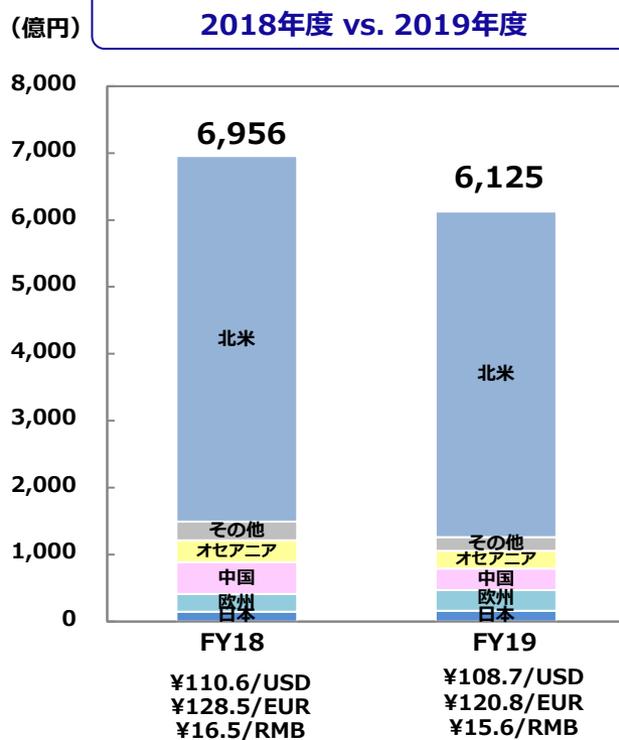
資産

2019年3月末 vs. 2020年3月末



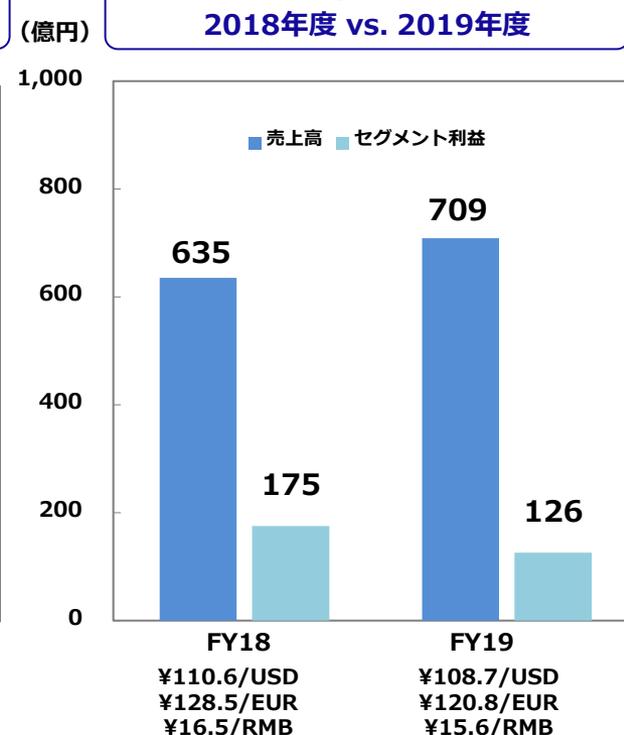
新規取組高

2018年度 vs. 2019年度



収益

2018年度 vs. 2019年度

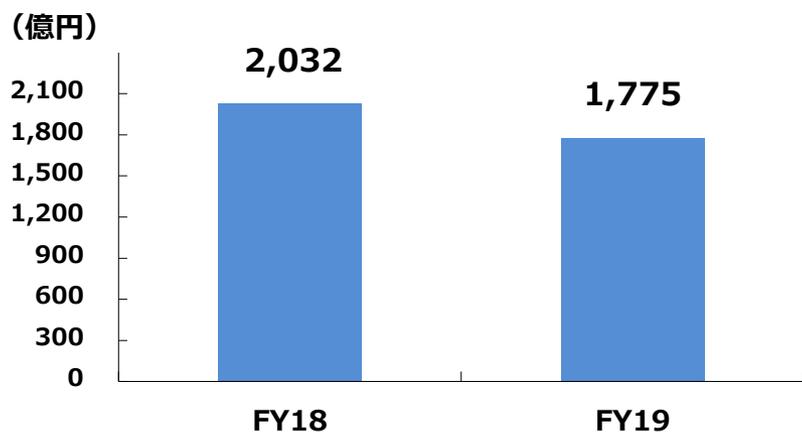


金額単位：億円	2019年3月末	2020年3月末	前年比
借入金	6,380	6,480	+99
ネットベースの借入金	6,340	6,424	+83
ネットD/Eレシオ	3.64	3.80	+0.16ポイント

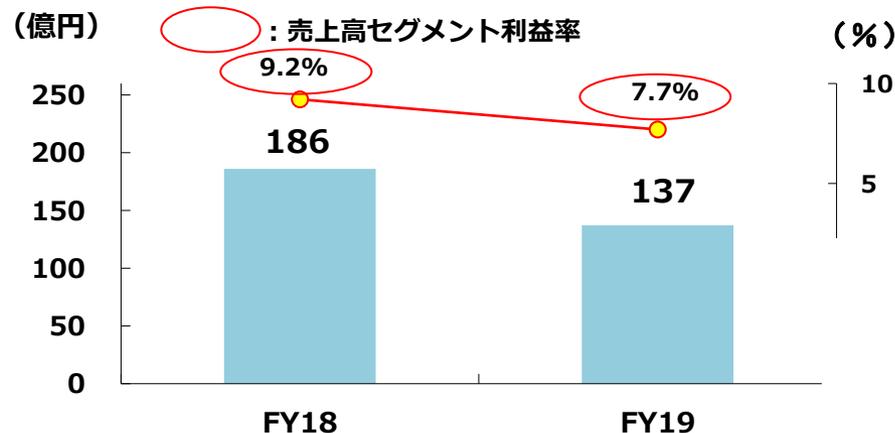
	2018年度	2019年度	前年比
ROA	2.2%	1.5%	▲0.7ポイント

- ・売上高は自動車業界向けの鍛圧機械及び工作機械の販売減少に加え、半導体市場向けエキシマレーザー関連製品の販売減少により前年比▲12.6%減収の1,775億円。
- ・売上高セグメント利益率は7.7%。

売上高
2018年度 vs. 2019年度



セグメント利益
2018年度 vs. 2019年度



売上高の内訳

(億円)	2018年度	2019年度	前年比	
			増減	増減率
コマツ産機	574	550	▲23	▲4.2%
コマツNTC	679	483	▲195	▲28.8%
ギガフォトン	405	350	▲54	▲13.5%
その他	373	390	+17	+4.7%
合計	2,032	1,775	▲256	▲12.6%

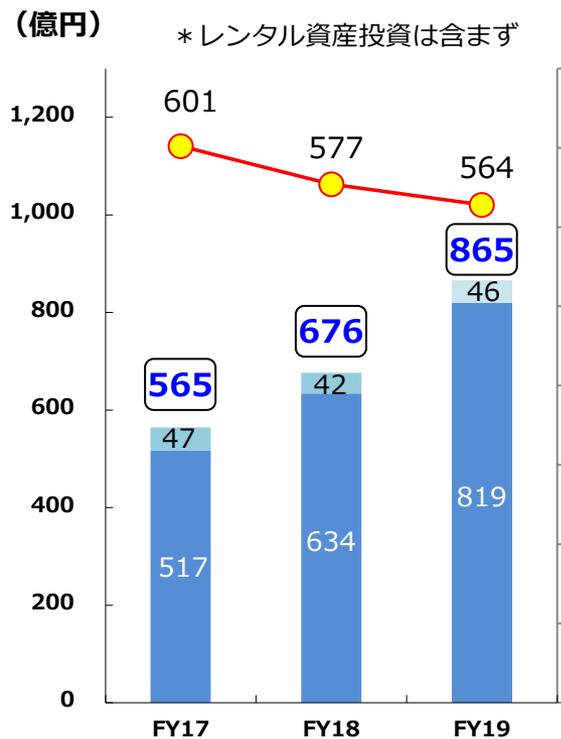
- ・総資産は現金・預金、その他資産で増加し、前年度末比+154億円増加の3兆6,536億円。
- ・株主資本比率は前年度末比▲1.4ポイント減の48.5%。

金額単位：億円 ○：ネットD/Eレシオ	2019年3月末 ¥111.1/USD ¥124.7/EUR ¥16.6/RMB	2020年3月末 ¥108.8/USD ¥119.6/EUR ¥15.3/RMB	増減
現金・預金（含む定期預金） [a]	1,508	2,496	+988
受取手形・売掛金（含む長期売上債権）	12,585	11,653	▲ 932
棚卸資産	8,375	8,053	▲ 322
有形固定資産	7,764	7,576	▲ 187
その他資産	6,148	※ 6,757	+608
資産合計	36,382	36,536	+154
支払手形・買掛金	2,669	2,201	▲ 467
借入金・社債 [b]	9,307	10,123	+816
その他負債	5,377	※ 5,649	+272
負債合計	17,353	17,974	+621
（株主資本比率）	（49.9%）	（48.5%）	（▲1.4ポイント）
株主資本	18,155	17,716	▲ 439
非支配持分	872	846	▲ 26
負債及び純資産合計	36,382	36,536	+154
ネットベースの借入金・社債 [b-a]	○ 0.43 7,798	○ 0.43 7,627	▲ 171
ネットD/Eレシオ（リテールファイナンス会社を除いた場合）	○ 0.09	○ 0.08	

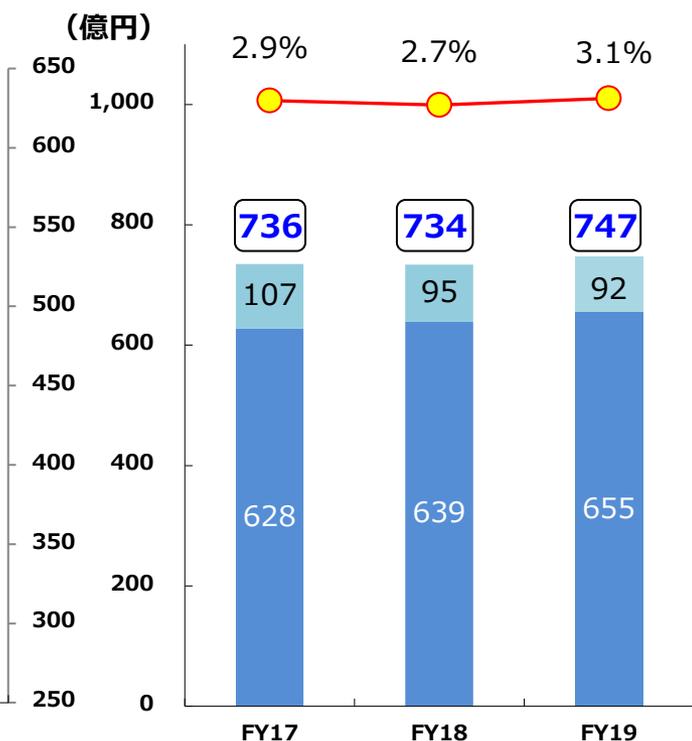
※ 新会計基準適用によりオペレーティングリース使用权資産およびオペレーティングリース負債が前年度末比、約535億円増加。

- ・設備投資は、KMCの工場再編等により増加。
- ・研究開発費、固定費は、成長分野への重点投資により増加したが、その他の費用を削減し、全体では横ばい。

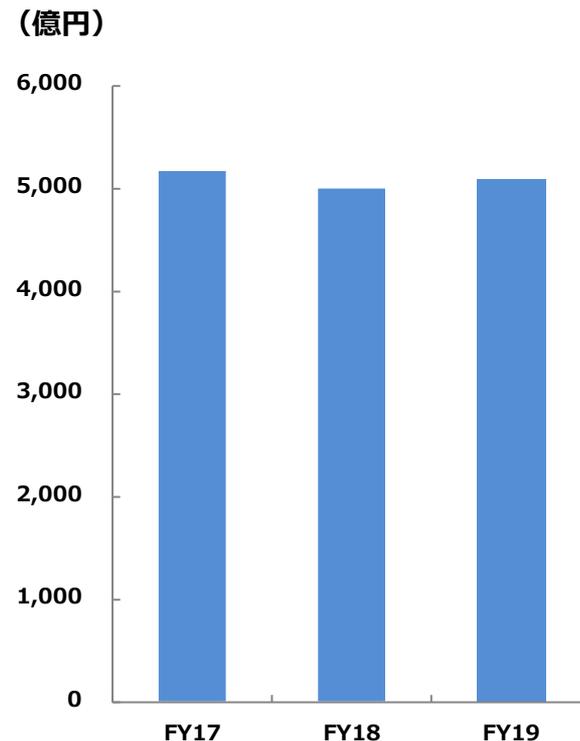
生産設備等*の投資
および減価償却費



研究開発費



固定費



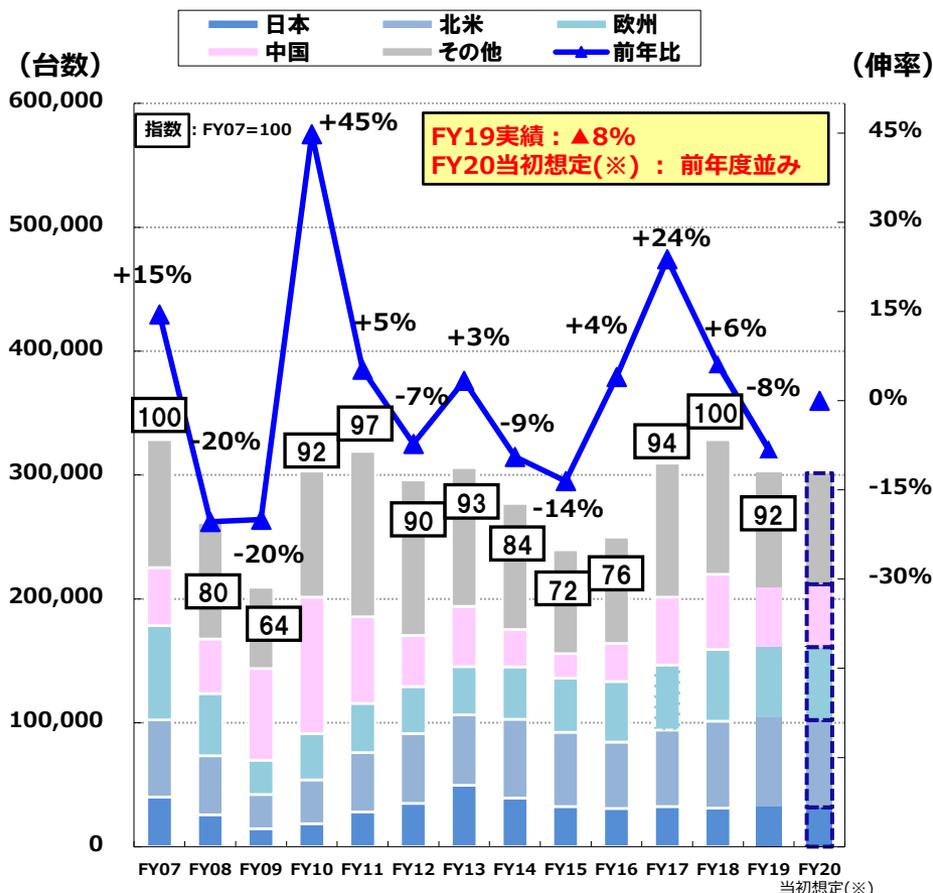
■ 建設機械・車両及びリテールファイナンス
■ 産業機械他
● 減価償却費

■ 建設機械・車両
■ 産業機械他
● 売上高比率 (%)

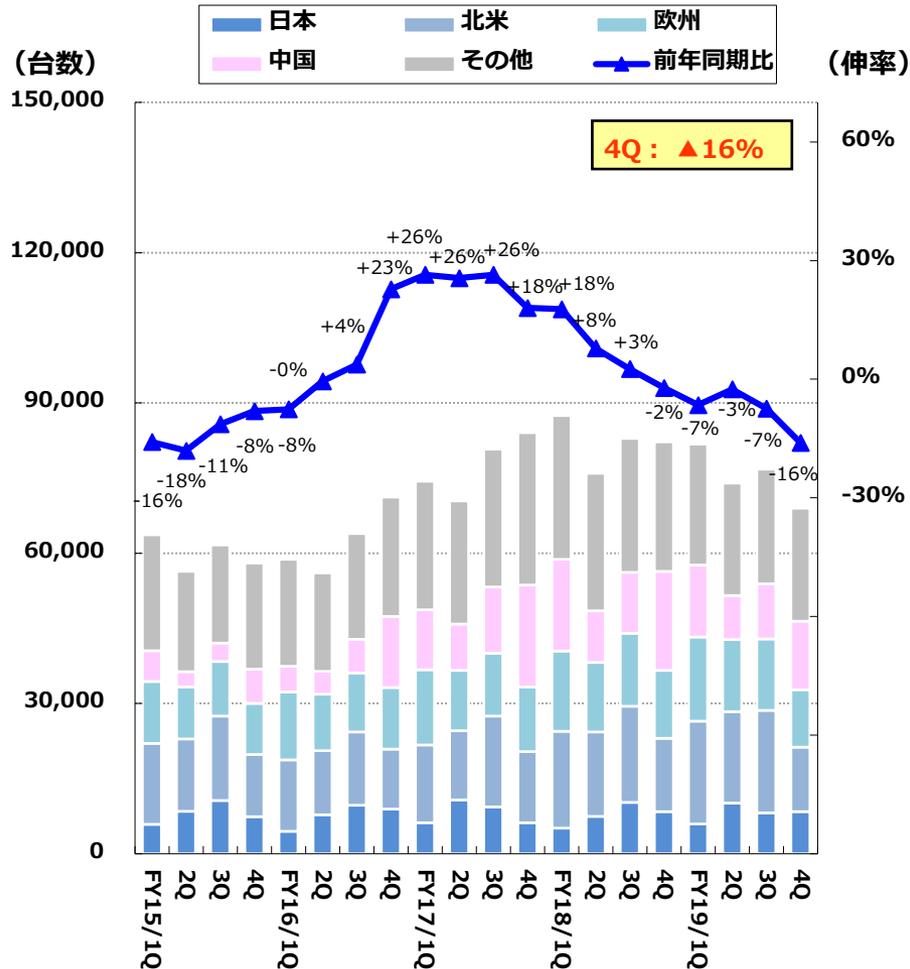
IV. 需要推移と事業の状況

- ・ 2019年度の需要は、前年比▲8%減少。
- ・ 2019年度第4Qは、主に中国、北米、欧州、アジアで新型コロナウイルスの影響が大きく、全体でも▲16%減少。

主要7建機 年度別需要推移



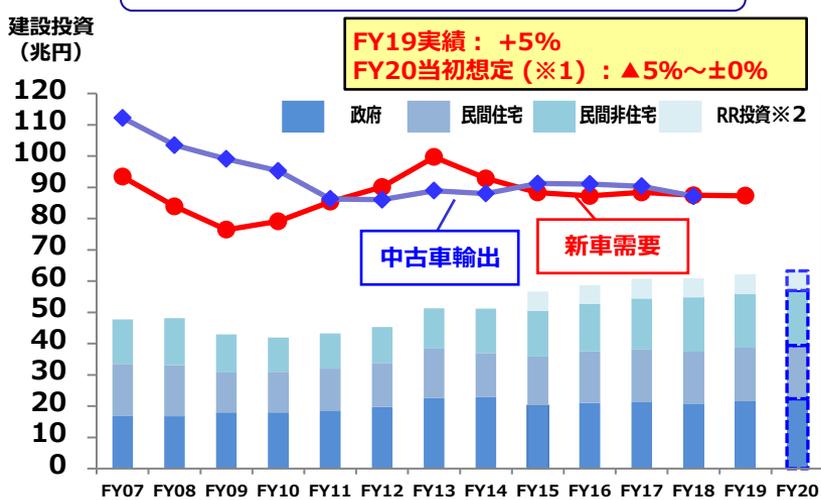
主要7建機 四半期別需要推移



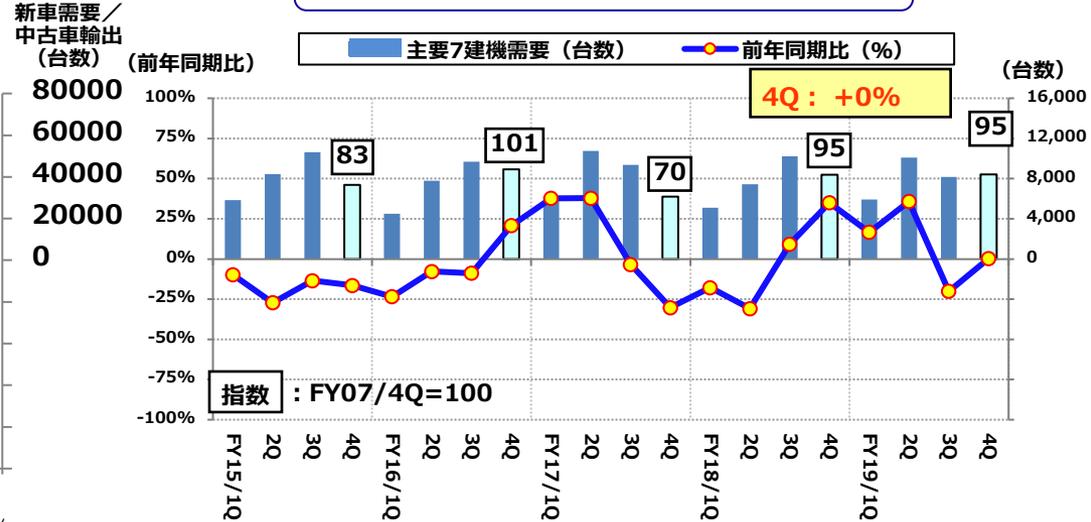
※ FY20予算策定時の見通しとして参考記載。現時点での見通しではない。

- ・ 2019年度の需要は、前年比+5%増加。
- ・ 国内排ガス規制（2017年9月開始）前の駆け込み需要の反動減からの回復で増加したこと等により前年比でプラス。

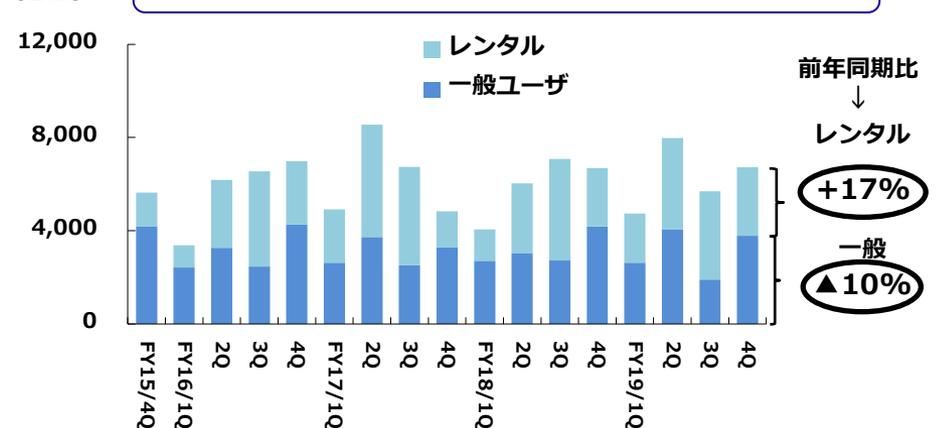
新車需要（主要7建機）と建設投資



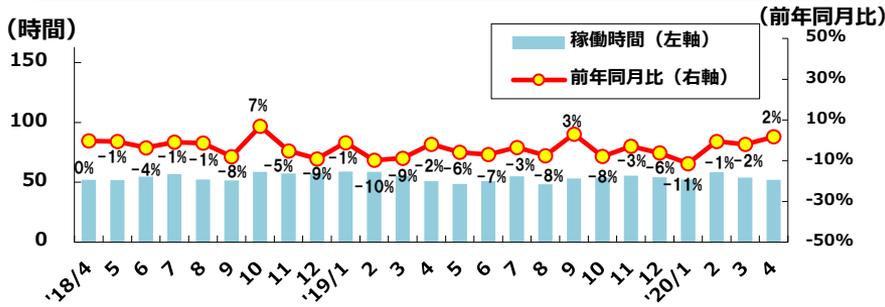
主要7建機 四半期別需要推移



油圧ショベル 需要推移(レンタル/一般向け)

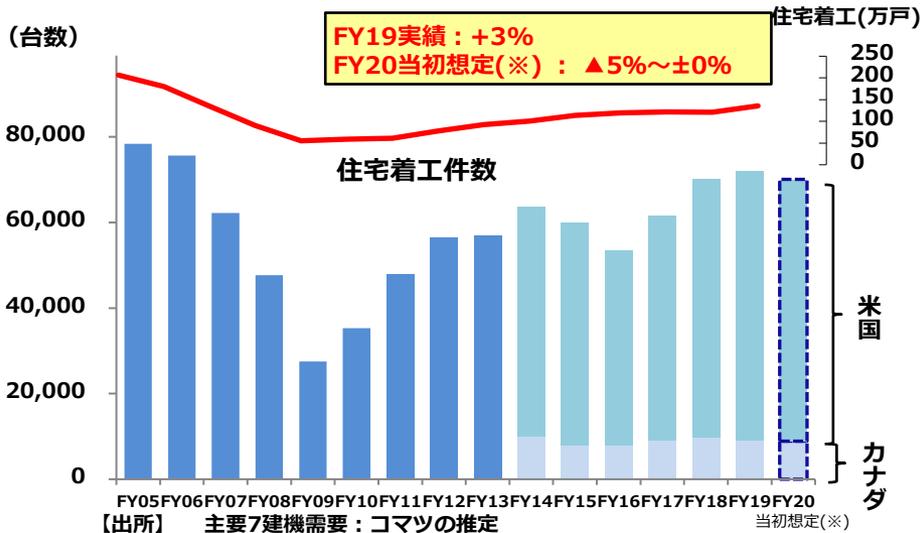


KOMTRAX(日本) 月平均稼働時間推移

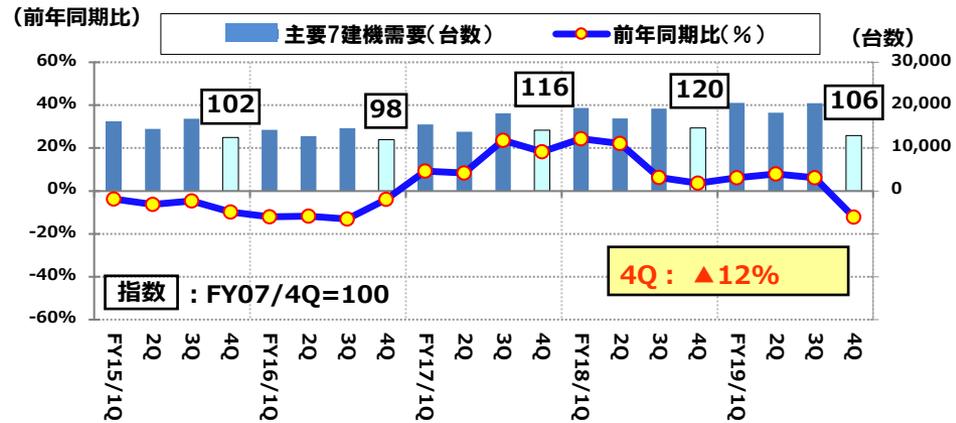


- ・2019年度の需要は、前年比+3%増加。
- ・一般建機は建設・レンタル向け等が好調に推移したことにより年間で需要は前年比でプラス。但し、第4四半期では新型コロナウイルスの影響で大きく減速。

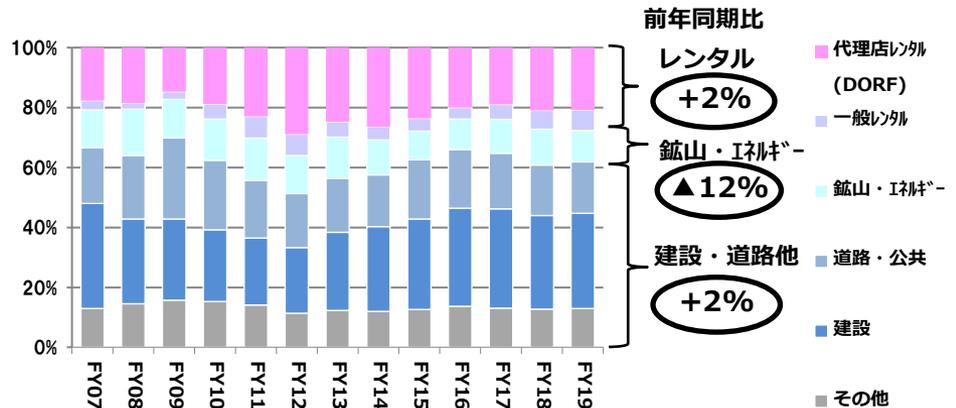
主要7建機 需要推移と住宅着工件数



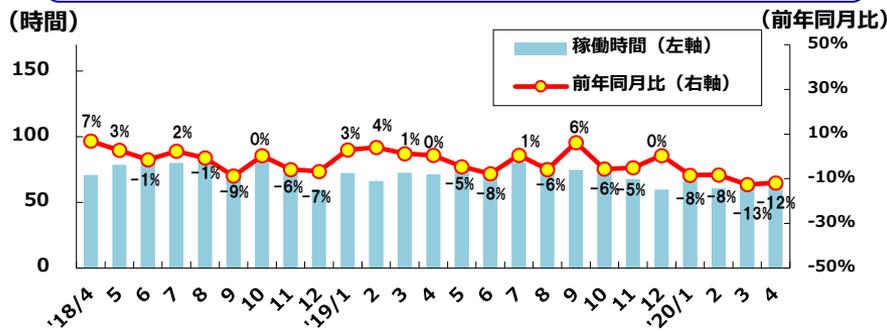
主要7建機 四半期需要推移



セグメント別需要構成比(台数ベース)



KOMTRAX(北米) 月平均稼働時間推移



- ・ 2019年度の需要は、前年比▲2%減少。
- ・ 2019年度は、主要市場であるドイツ、フランスは底堅かったが、Brexitによる影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大があり、第4四半期で大きく減速。

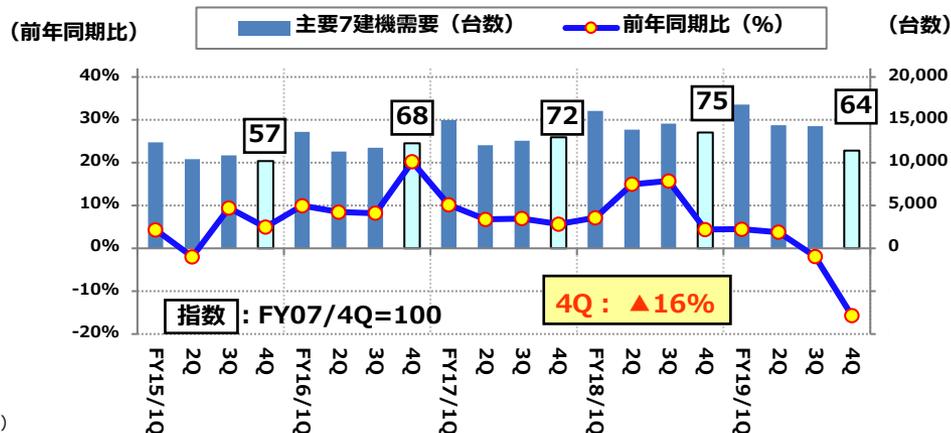
主要7建機 年度別需要推移



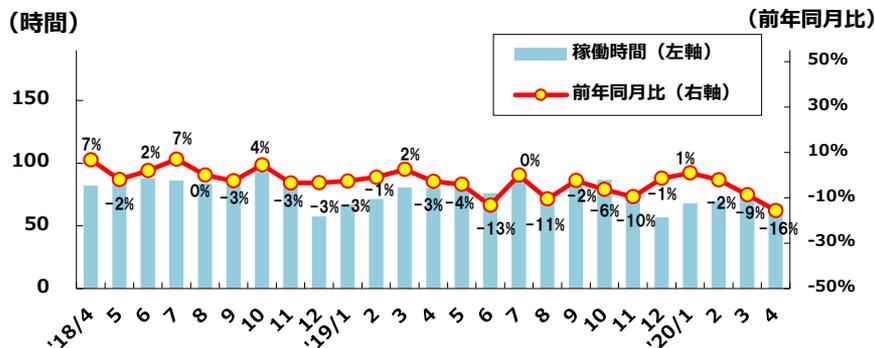
【出所】 主要7建機需要：コマツの推定

※ FY20予算策定時の見通しとして参考記載。現時点での見通しではない。

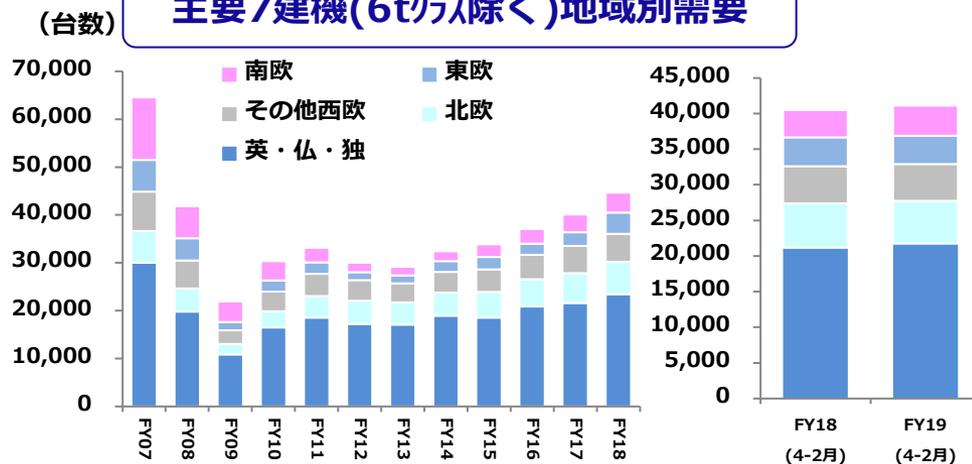
主要7建機 四半期需要推移



KOMTRAX(欧州) 月平均稼働時間推移

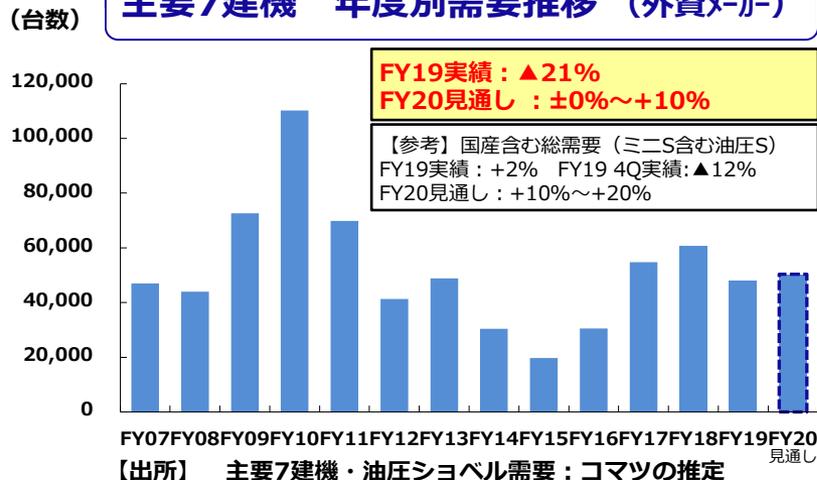


主要7建機(6クラス除く)地域別需要

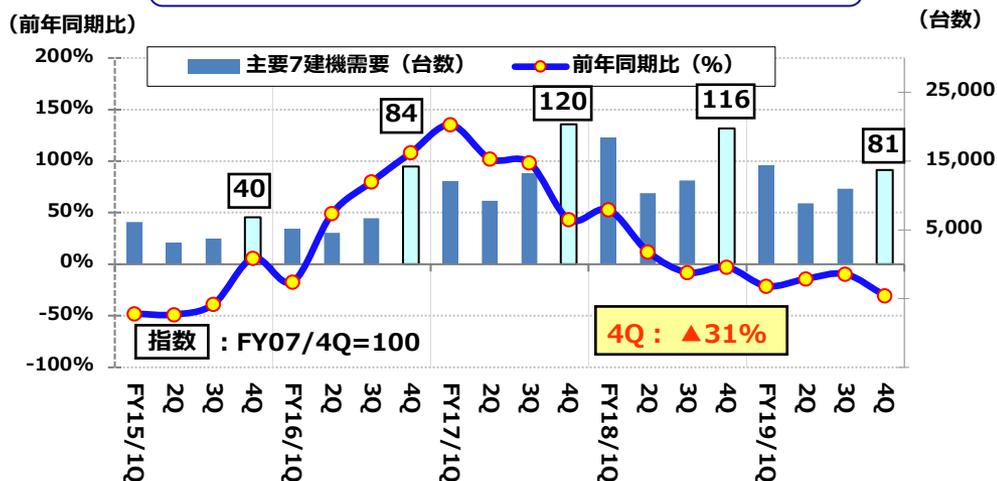


- ・ 2019年度の需要は、前年比▲21%減少。
- ・ 2019年度は、国産メーカー販売比率の伸長に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、需要が減少。

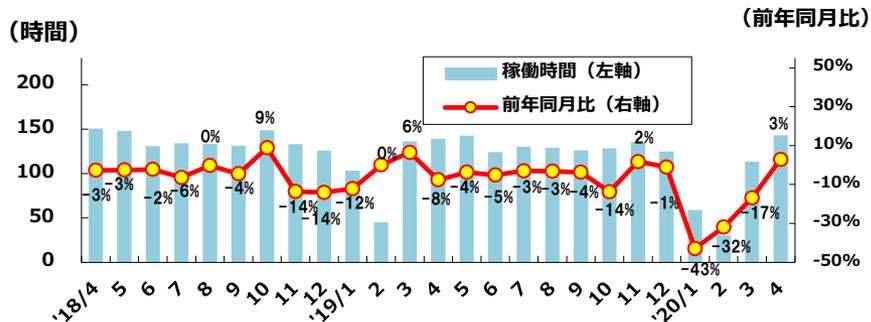
主要7建機 年度別需要推移 (外資メーカ)



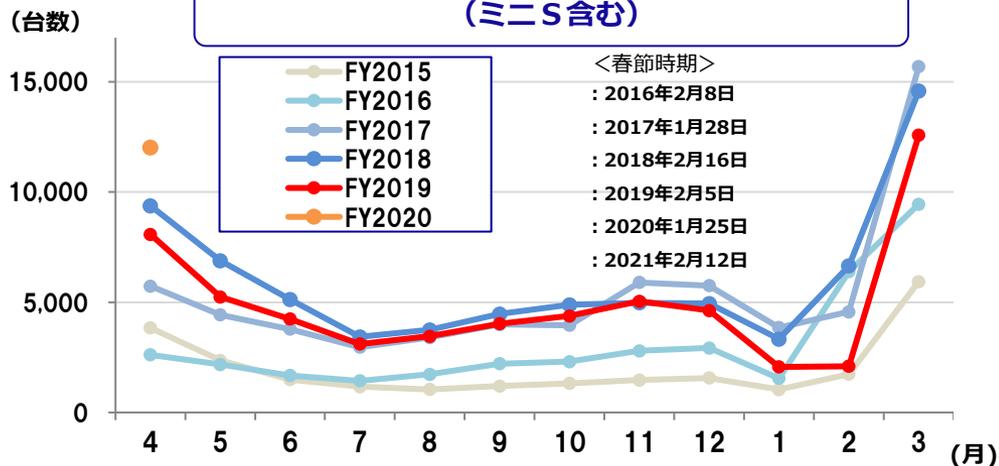
主要7建機 四半期需要推移 (外資メーカ)



KOMTRAX(中国) 月平均稼働時間推移

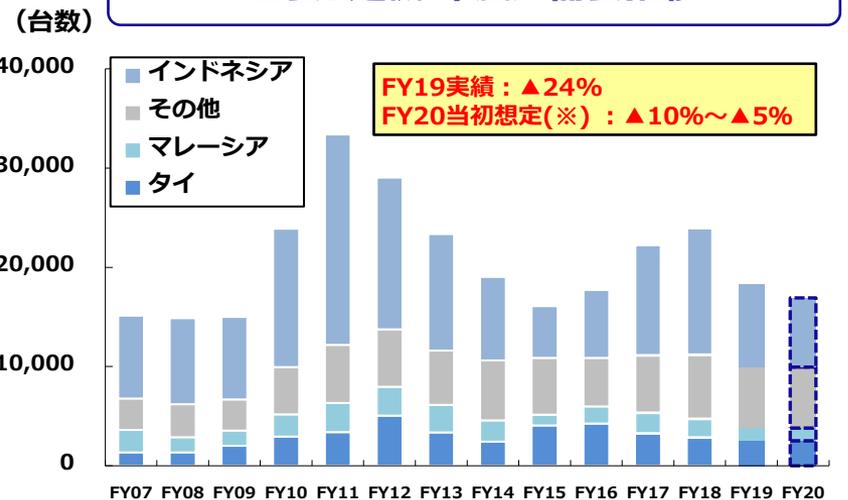


中国：油圧ショベルの月別需要推移 (ミニS含む)



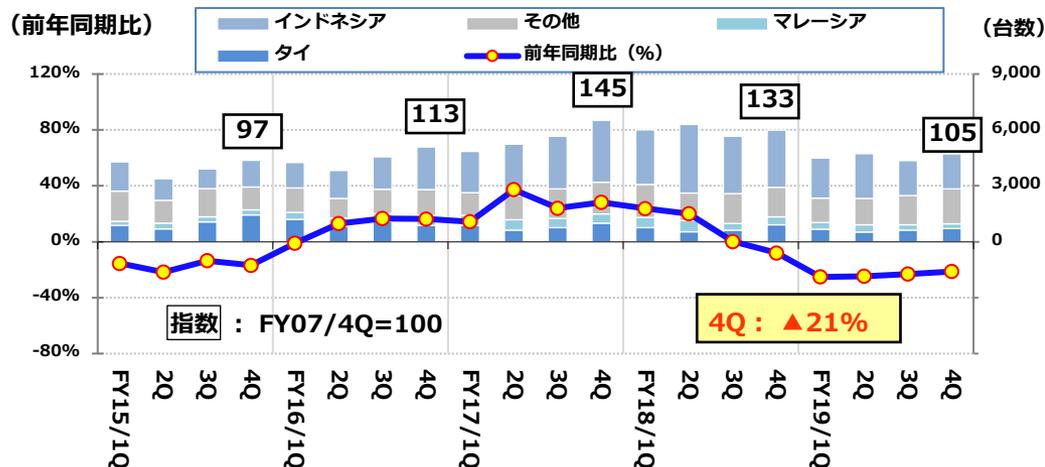
- ・ 2019年度の需要は、前年比▲24%減少。
- ・ 最大市場のインドネシアは大統領選挙後のインフラ投資に大きな変化がないことや、燃料炭の価格低迷により建設・鉱山機械需要が減少。

主要7建機 年度別需要推移

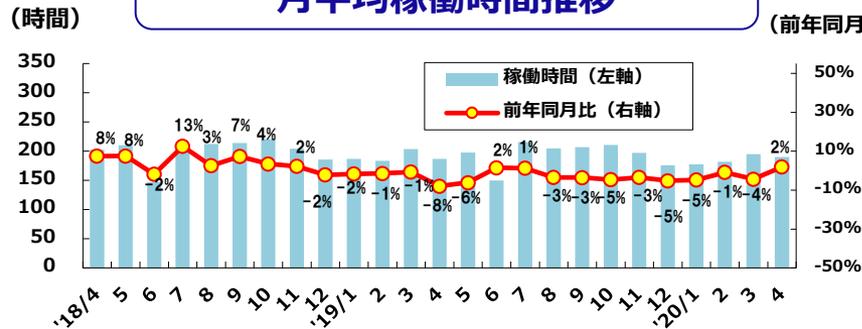


【出所】 主要7建機需要：コマツの推定
※ FY20予算策定時の見通しとして参考記載。現時点での見通しではない。

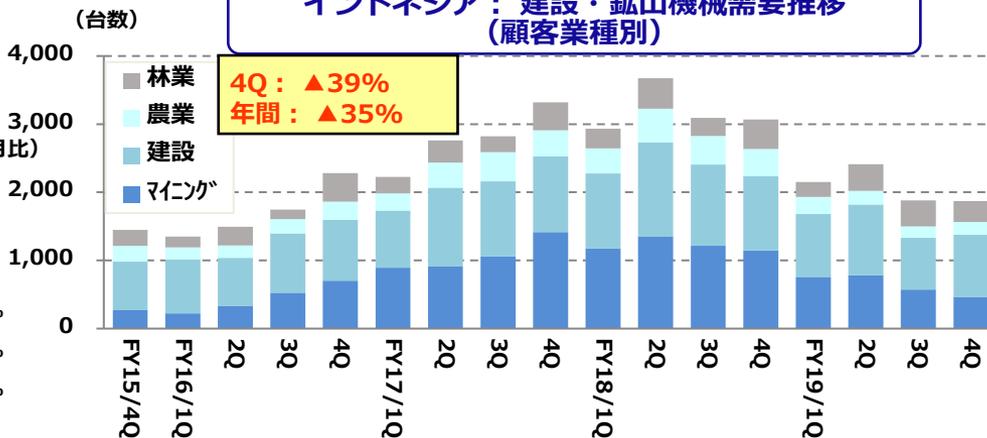
主要7建機 四半期需要推移



KOMTRAX(インドネシア) 月平均稼働時間推移



インドネシア：建設・鉱山機械需要推移 (顧客業種別)



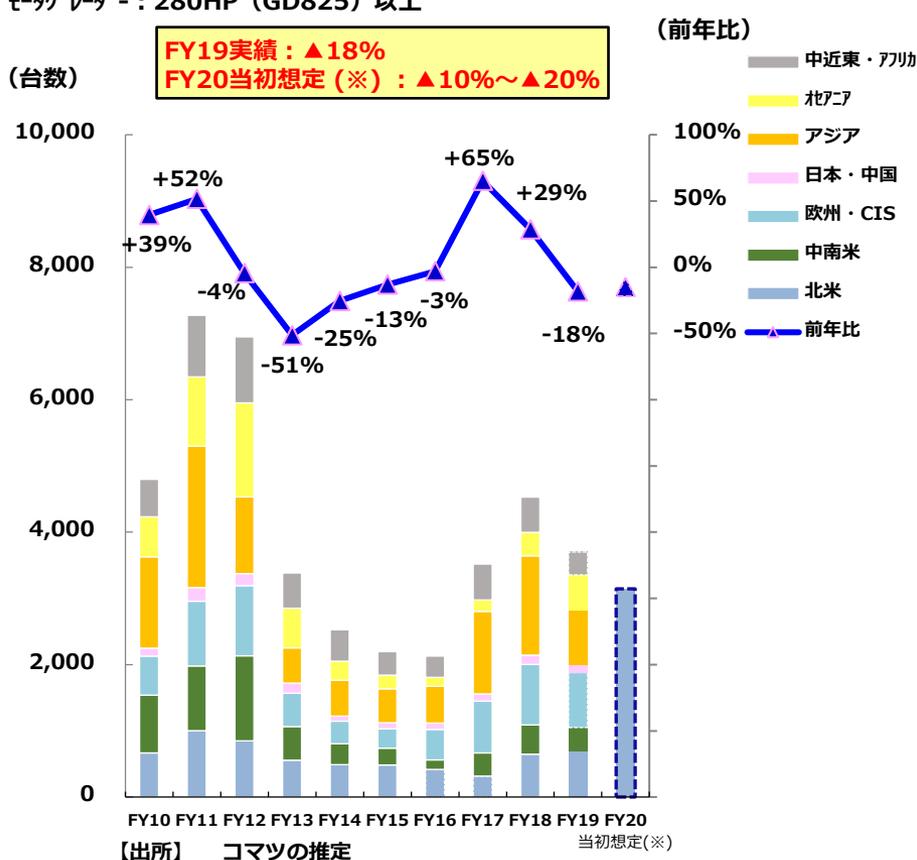
・ 2019年度の鉱山機械の世界需要は、前年比▲18%減少。

鉱山機械 年度別需要推移

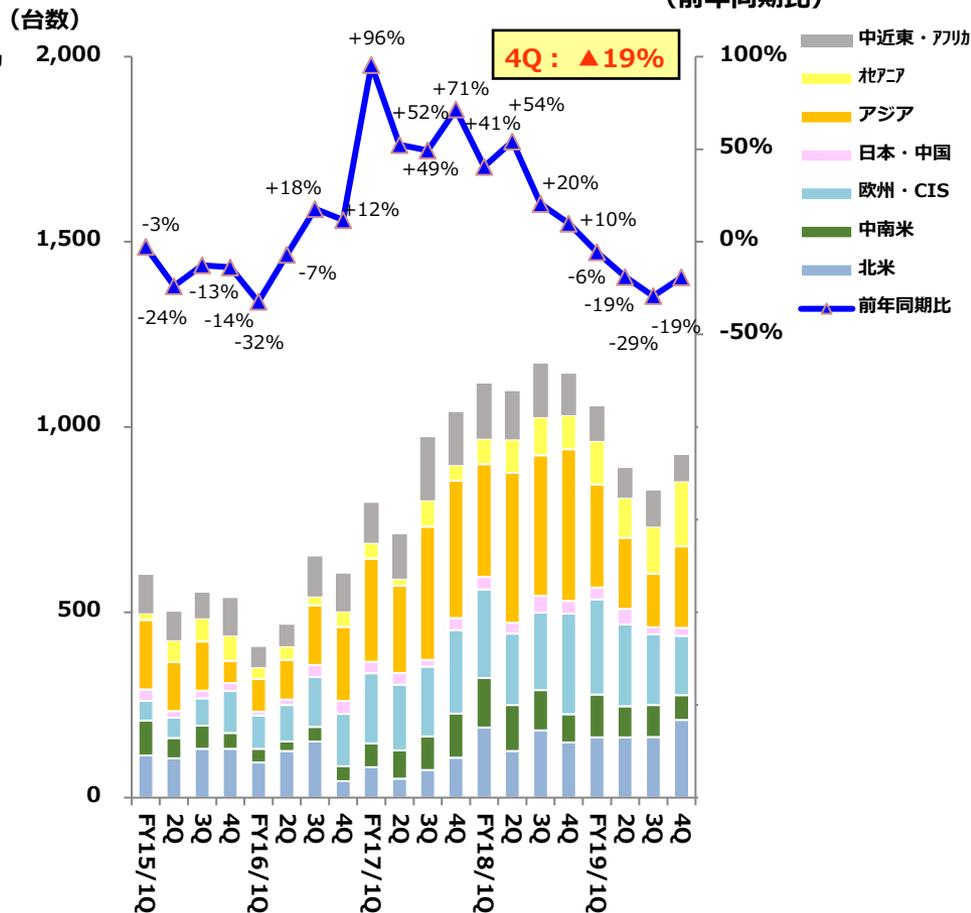
鉱山機械 四半期別需要推移

- ・ ダンプトラック：75 t (HD785) 以上 ・ フォークリフト：525HP (D375) 以上
- ・ エクスキャバタ：200 t (PC2000) 以上 ・ ホイローダ(機械駆動)：810HP (WA800) 以上
- ・ モータグレーダ：280HP (GD825) 以上

FY19実績：▲18%
FY20当初想定(※)：▲10%~▲20%



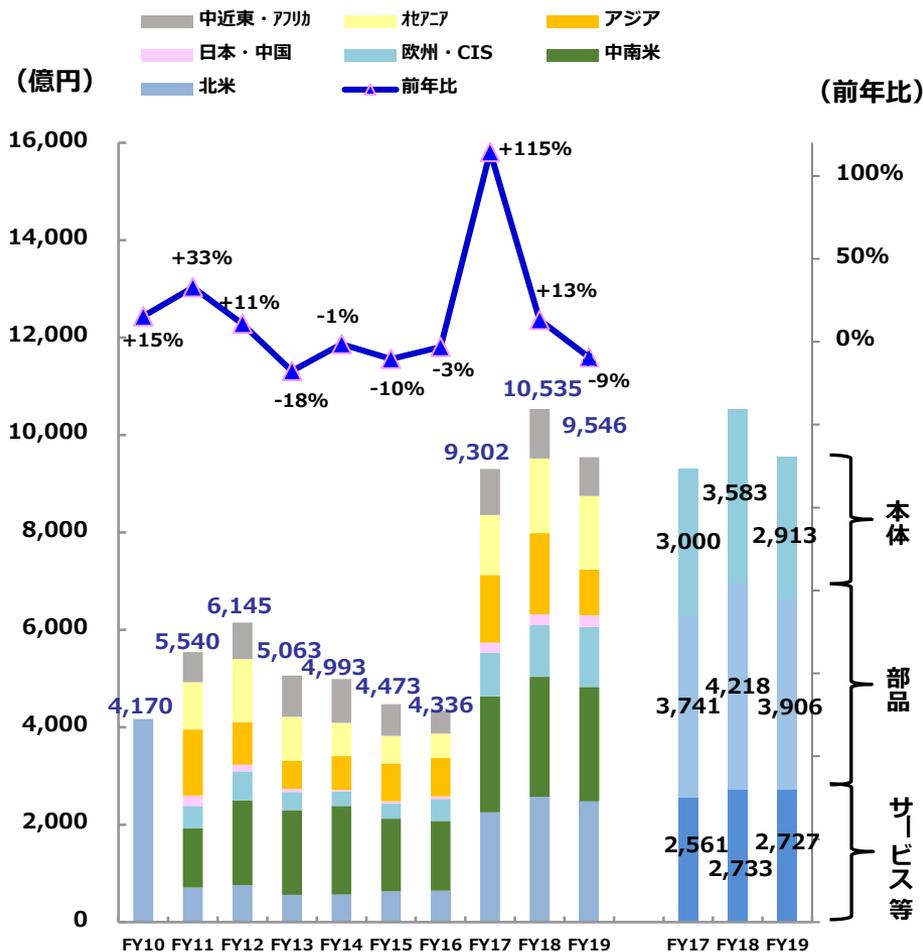
(前年同期比)



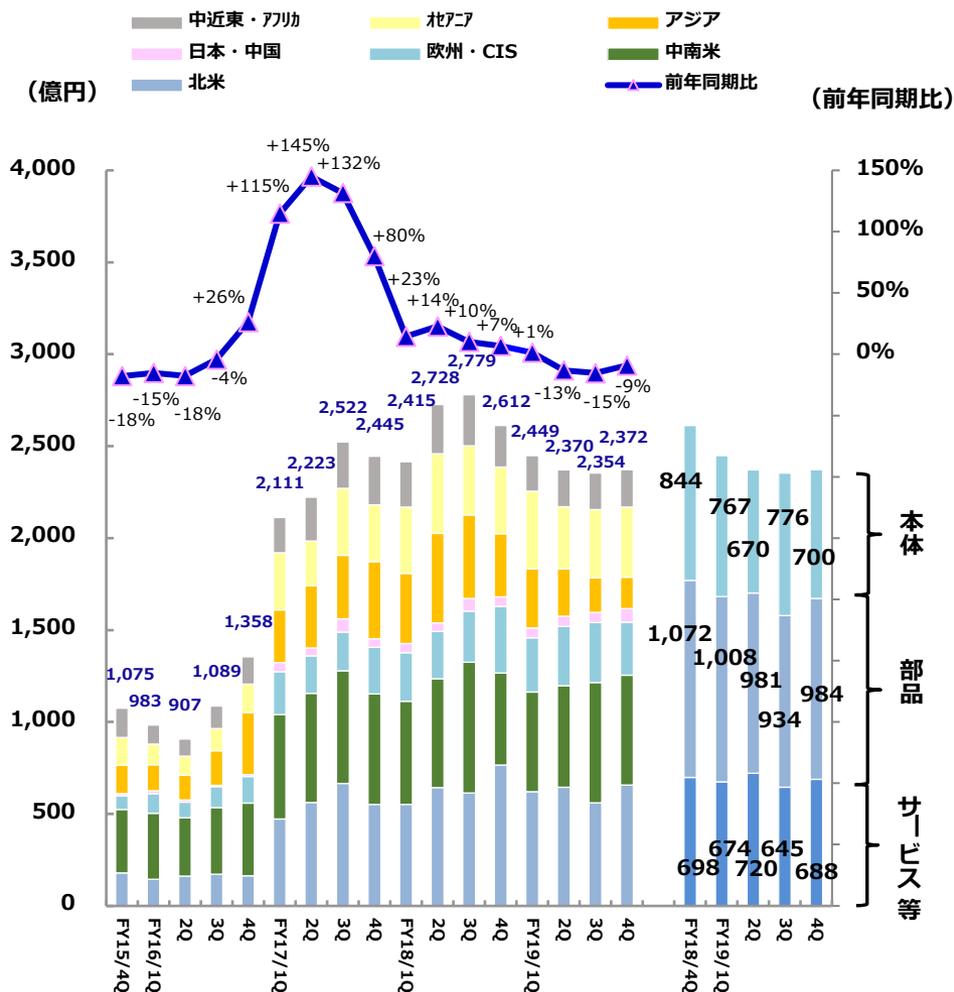
※ FY20予算策定時の見通しとして参考記載。現時点での見通しではない。

・ 2019年度の売上高は、前年比▲9%減少の9,546億円。

鉱山機械 年度別売上高 (部品・サービス等含む)

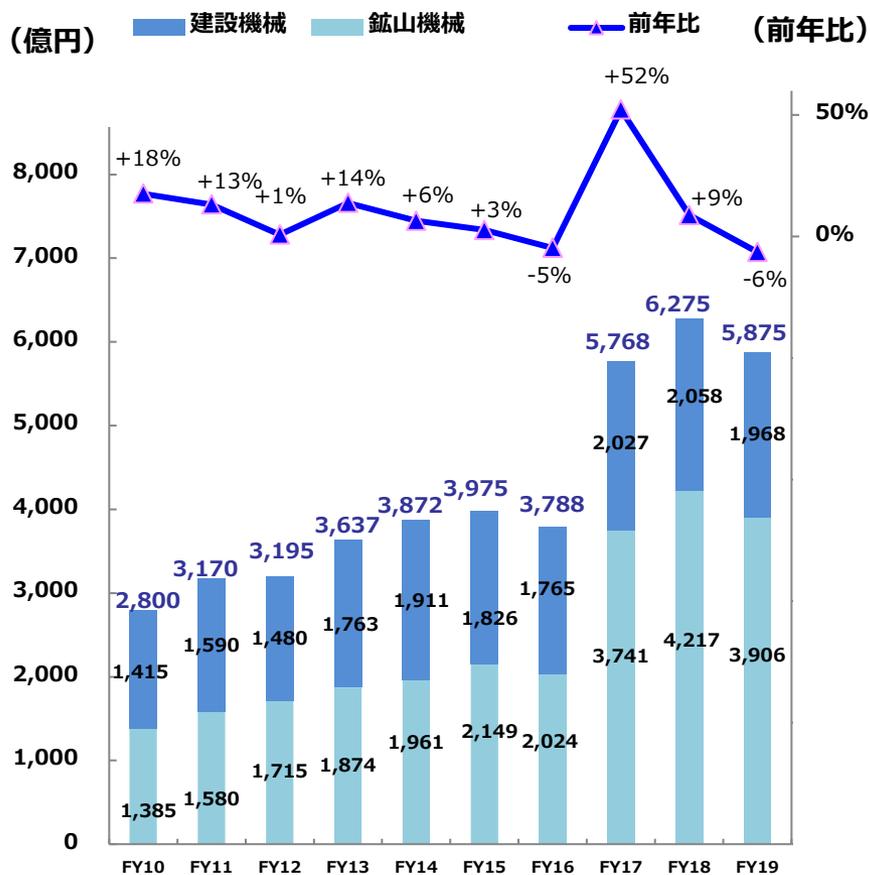


鉱山機械 四半期別売上高 (部品・サービス等含む)

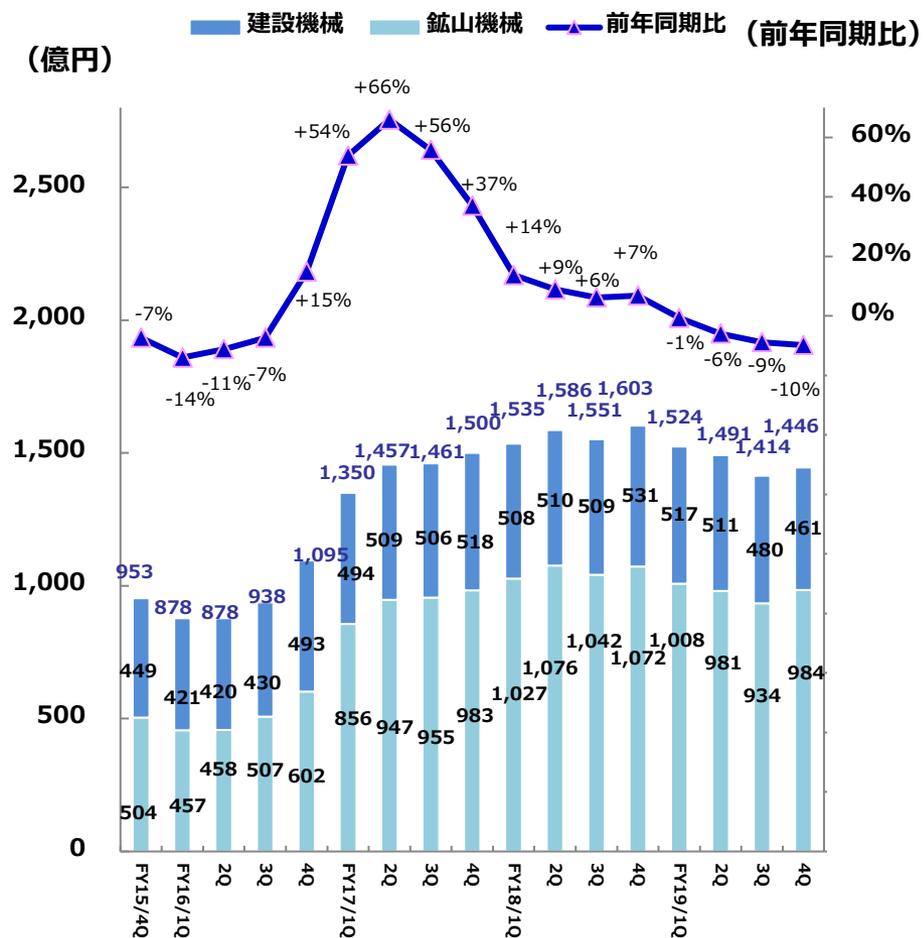


・2019年度の部品売上高は、前年比▲6%減少の5,875億円。

部品 年度別売上高



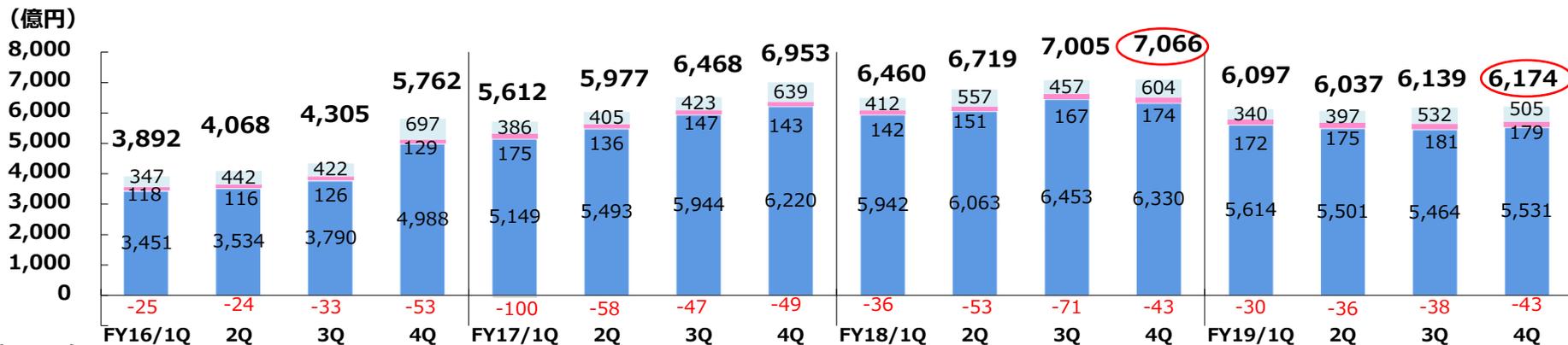
部品 四半期別売上高



参考資料

連結売上高 (FY16~)

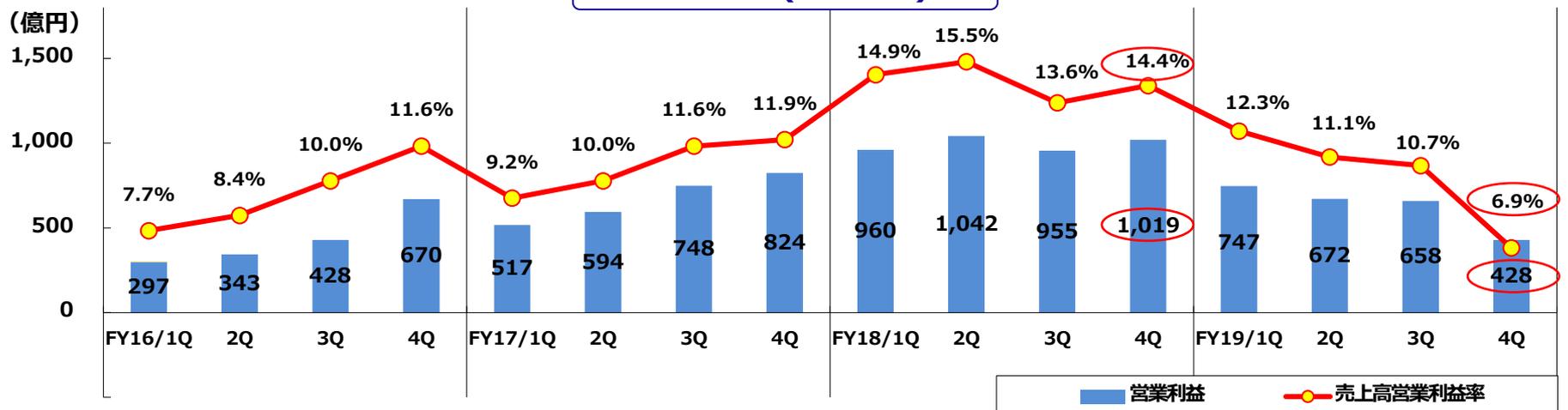
産業機械他 リテールファイナンス 建設機械・車両 消去



為替
レート

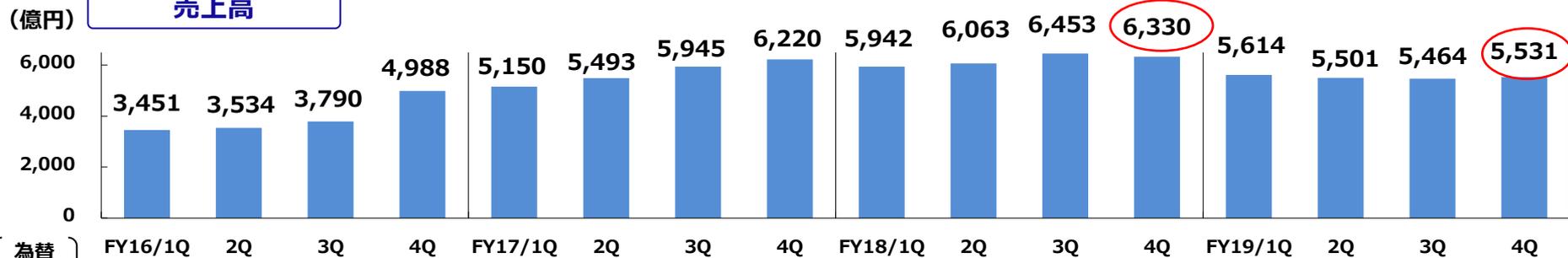
	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/3Q	18/4Q	19/1Q	19/2Q	19/3Q	19/4Q
¥/USD	109.8	102.9	106.9	114.7	111.2	110.9	113.0	109.6	108.2	111.2	113.5	109.4	110.0	107.9	108.6	108.1
¥/EUR	124.3	114.6	116.7	121.4	121.6	129.9	133.2	133.7	130.1	129.6	129.6	124.7	123.2	120.0	119.7	120.0
¥/RMB	16.9	15.4	15.7	16.7	16.3	16.6	17.0	17.2	17.1	16.4	16.4	16.2	16.2	15.5	15.4	15.5

営業利益 (FY16~)



<建設機械・車両> 四半期毎の売上高とセグメント利益の推移

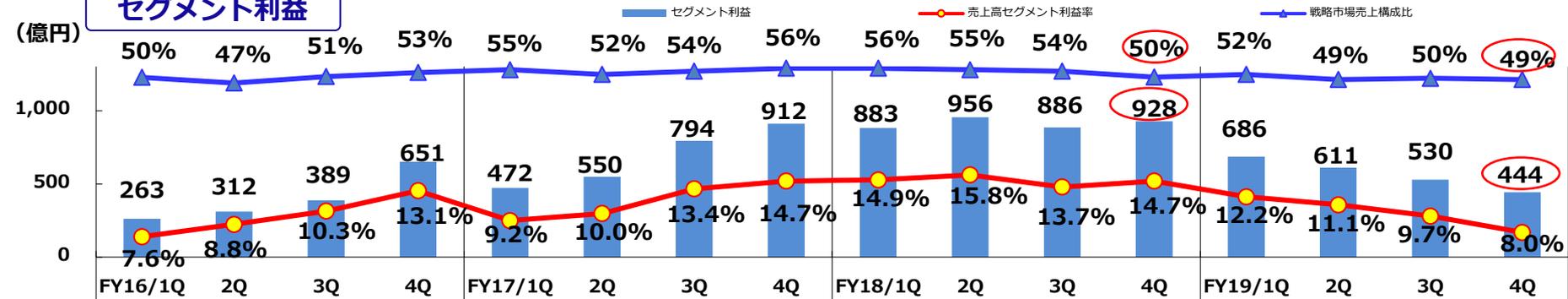
売上高



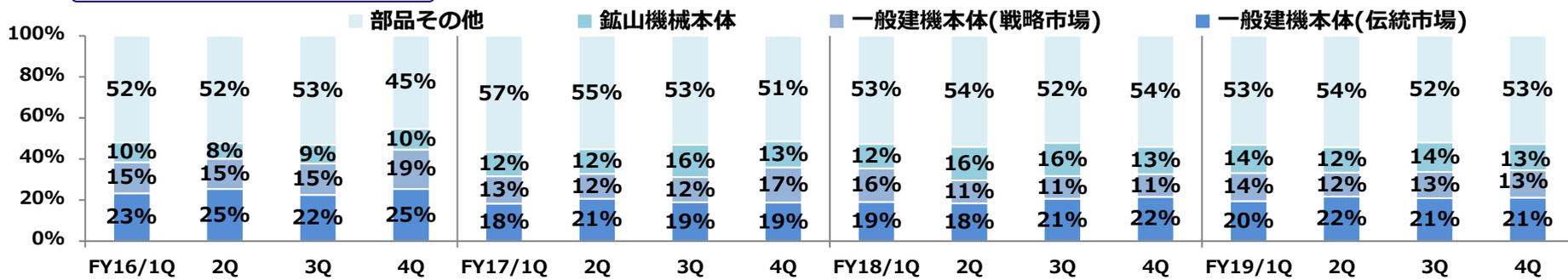
為替
レート

	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/3Q	18/4Q	19/1Q	19/2Q	19/3Q	19/4Q
¥/USD	109.8	102.9	106.9	114.7	111.2	110.9	113.0	109.6	108.2	111.2	113.5	109.4	110.0	107.9	108.6	108.1
¥/EUR	124.3	114.6	116.7	121.4	121.6	129.9	133.2	133.7	130.1	129.6	129.6	124.7	123.2	120.0	119.7	120.0
¥/RMB	16.9	15.4	15.7	16.7	16.3	16.6	17.0	17.2	17.1	16.4	16.4	16.2	16.2	15.5	15.4	15.5

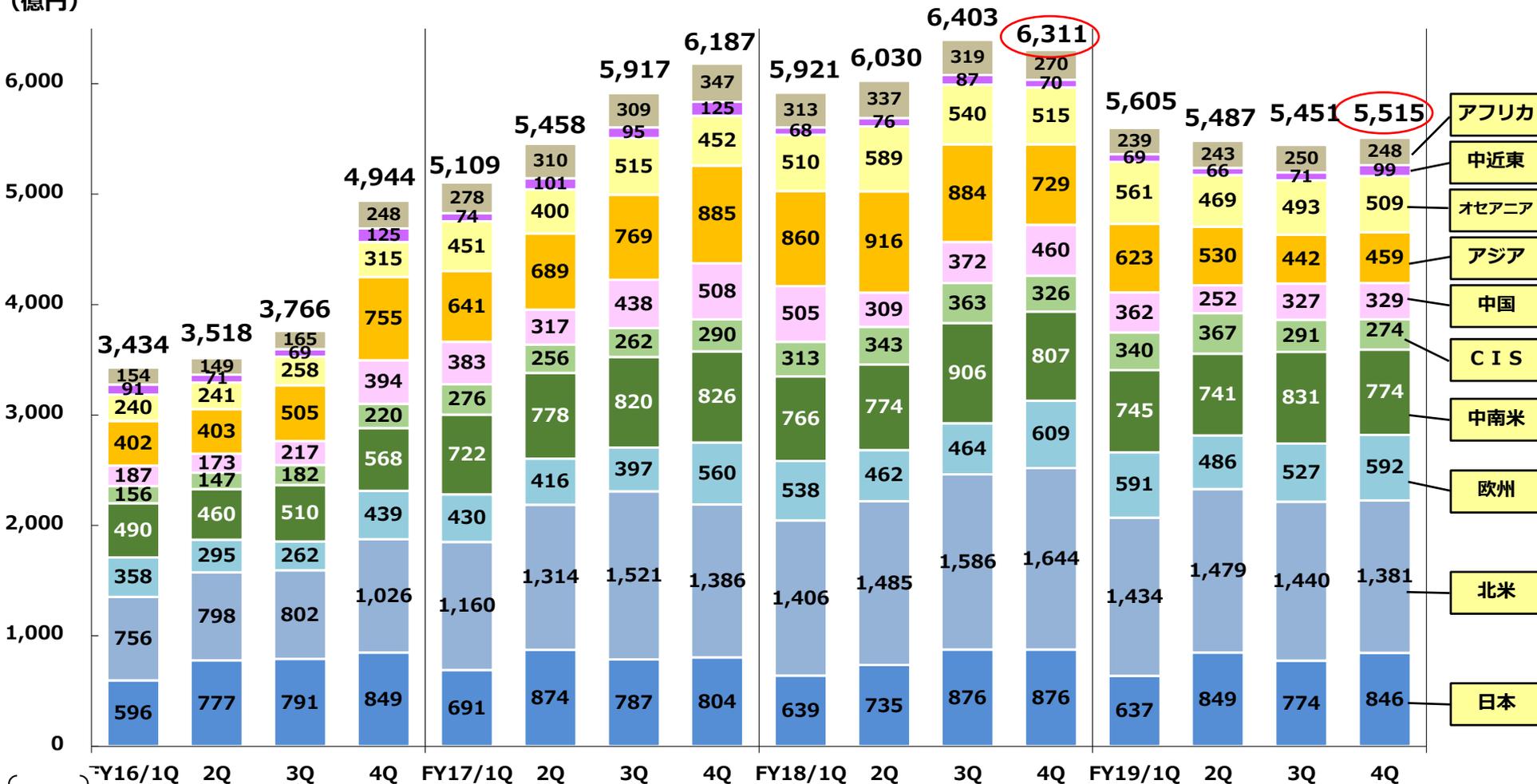
セグメント利益



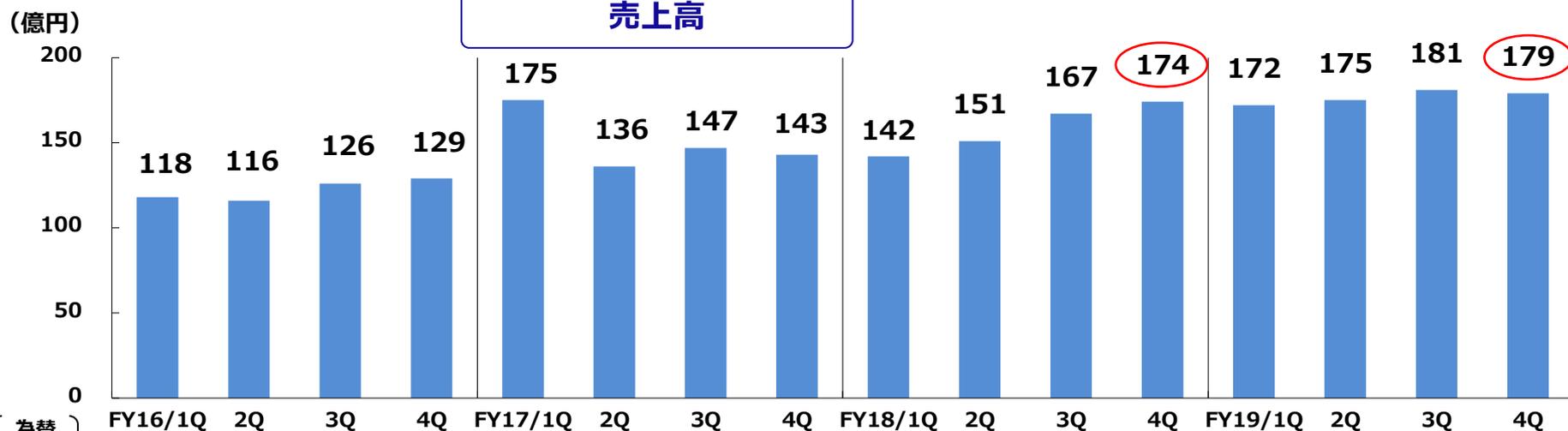
売上高構成比



(億円)

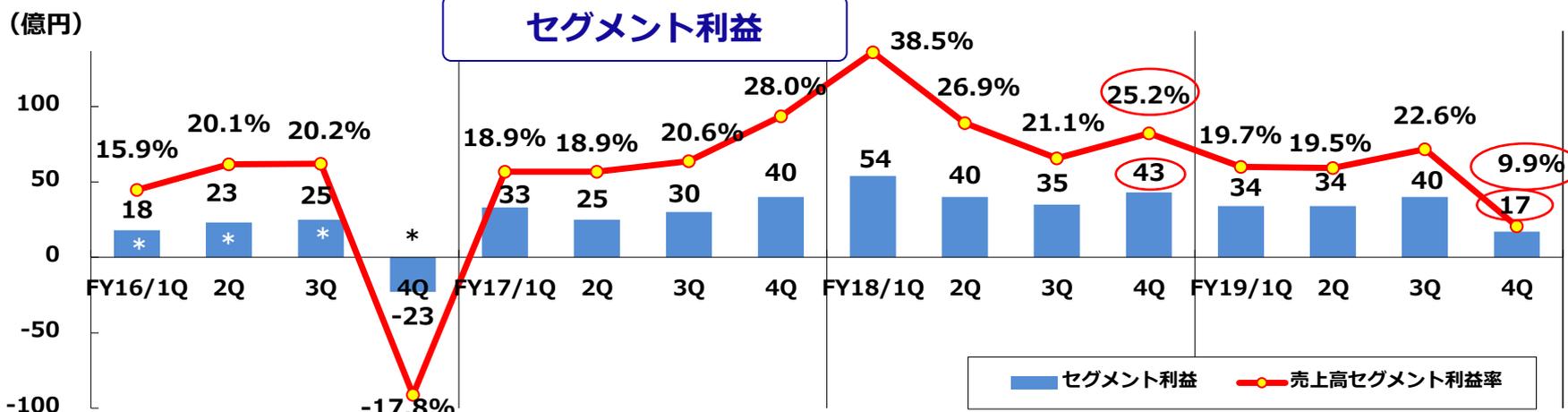


為替レート	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/3Q	18/4Q	19/1Q	19/2Q	19/3Q	19/4Q
¥/USD	109.8	102.9	106.9	114.7	111.2	110.9	113.0	109.6	108.2	111.2	113.5	109.4	110.0	107.9	108.6	108.1
¥/EUR	124.3	114.6	116.7	121.4	121.6	129.9	133.2	133.7	130.1	129.6	129.6	124.7	123.2	120.0	119.7	120.0
¥/RMB	16.9	15.4	15.7	16.7	16.3	16.6	17.0	17.2	17.1	16.4	16.4	16.2	16.2	15.5	15.4	15.5



〔為替レート〕

	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/3Q	18/4Q	19/1Q	19/2Q	19/3Q	19/4Q
¥/USD	109.8	102.9	106.9	114.7	111.2	110.9	113.0	109.6	108.2	111.2	113.5	109.4	110.0	107.9	108.6	108.1
¥/EUR	124.3	114.6	116.7	121.4	121.6	129.9	133.2	133.7	130.1	129.6	129.6	124.7	123.2	120.0	119.7	120.0
¥/RMB	16.9	15.4	15.7	16.7	16.3	16.6	17.0	17.2	17.1	16.4	16.4	16.2	16.2	15.5	15.4	15.5

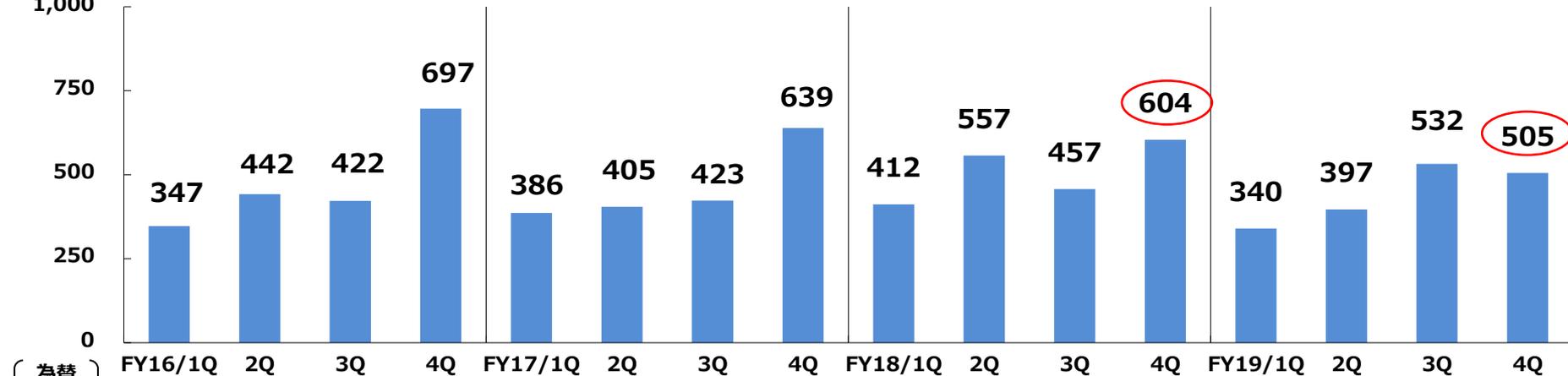


* 中国の債権に係る引当金の計上を含む (FY16/1Q:▲10億円、2Q:▲5億円、3Q:▲2億円、4Q:▲49億円)

(億円)

1,000

売上高



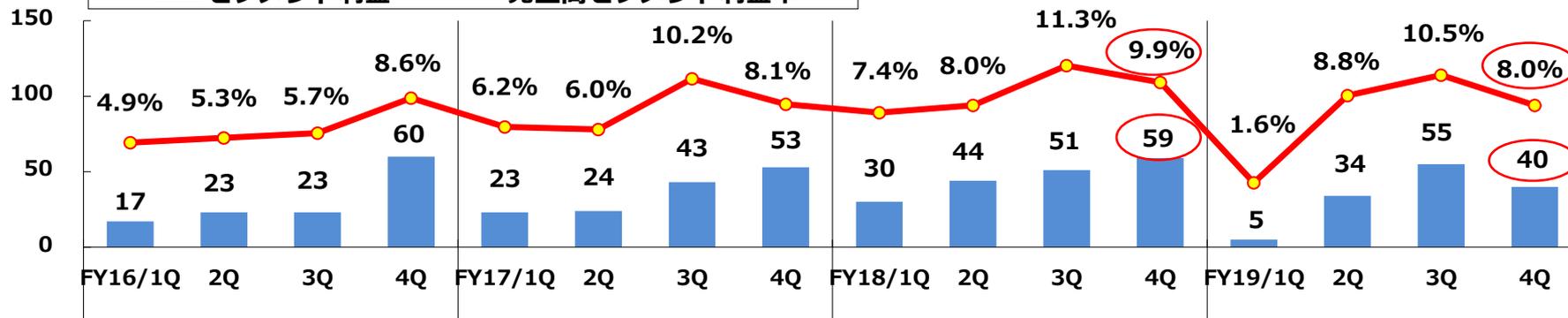
為替
レート

	16/1Q	16/2Q	16/3Q	16/4Q	17/1Q	17/2Q	17/3Q	17/4Q	18/1Q	18/2Q	18/3Q	18/4Q	19/1Q	19/2Q	19/3Q	19/4Q
¥/USD	109.8	102.9	106.9	114.7	111.2	110.9	113.0	109.6	108.2	111.2	113.5	109.4	110.0	107.9	108.6	108.1
¥/EUR	124.3	114.6	116.7	121.4	121.6	129.9	133.2	133.7	130.1	129.6	129.6	124.7	123.2	120.0	119.7	120.0
¥/RMB	16.9	15.4	15.7	16.7	16.3	16.6	17.0	17.2	17.1	16.4	16.4	16.2	16.2	15.5	15.4	15.5

(億円)

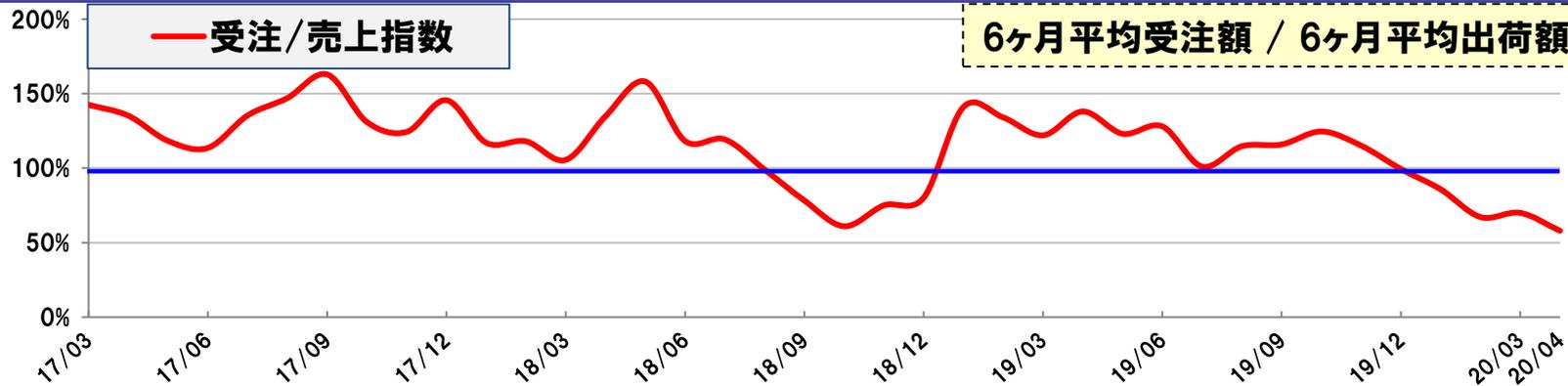
セグメント利益

■ セグメント利益 ● 売上高セグメント利益率



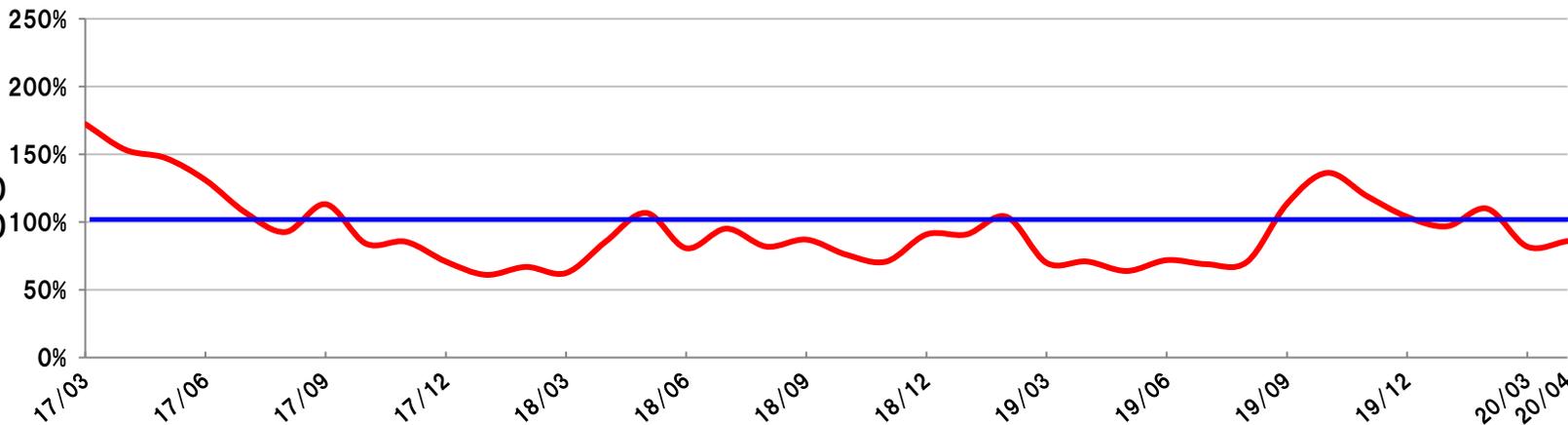
**コマツアメリカ
(マイニング)**

730E, 830E
860E
930E, 960E
980E



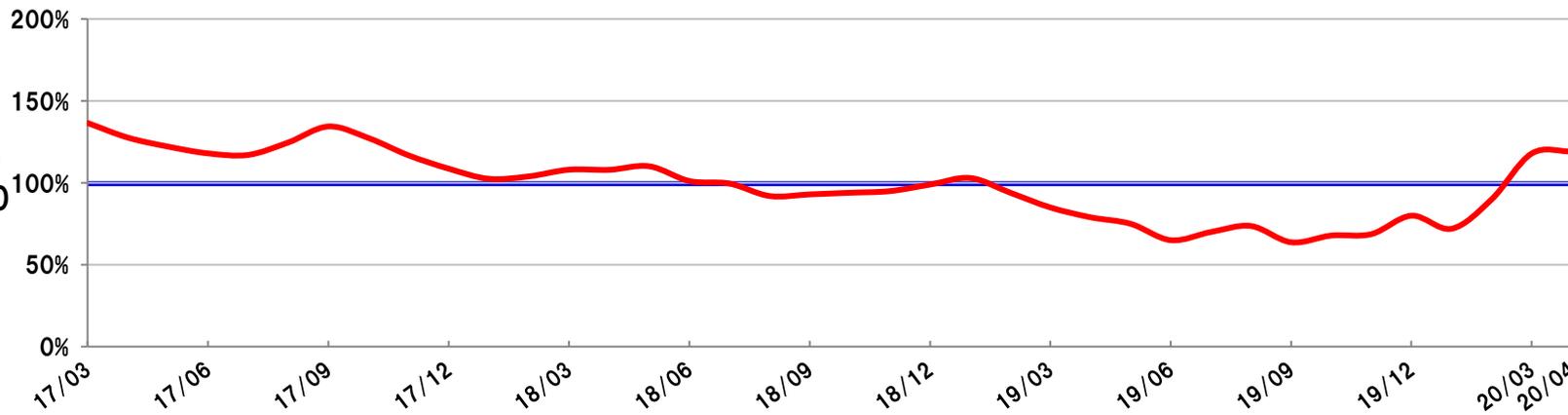
**コマツドイツ
(マイニング)**

PC3000, PC4000
PC5500, PC7000
PC8000



**コマツ単独
(マイニング)**

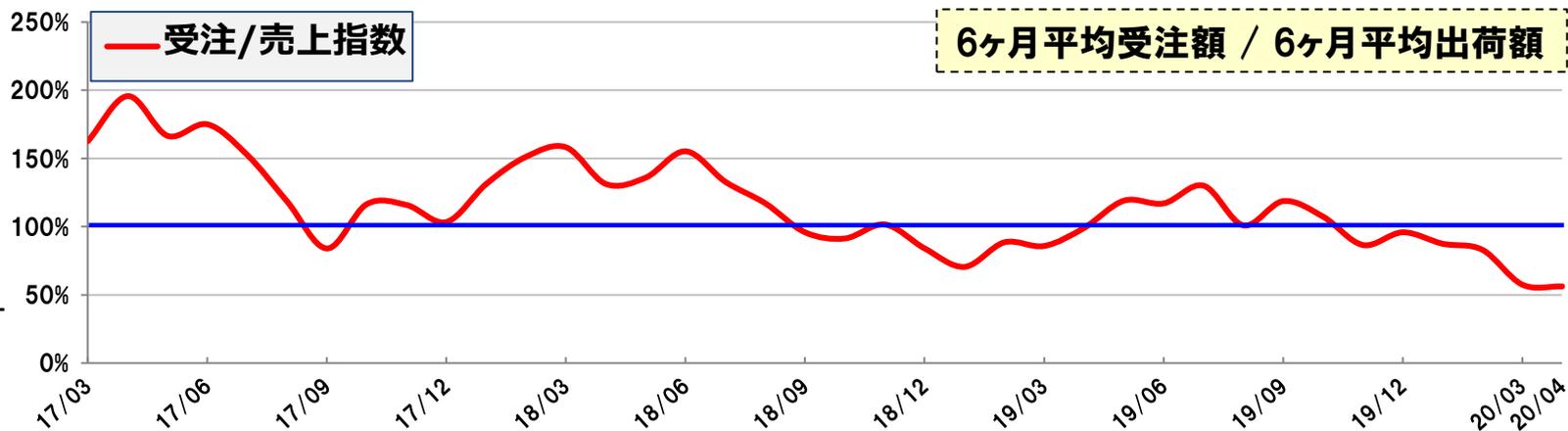
HD785, HD1500
PC2000, PC3000
PC4000
WA800 up
D375A up
GD825A up



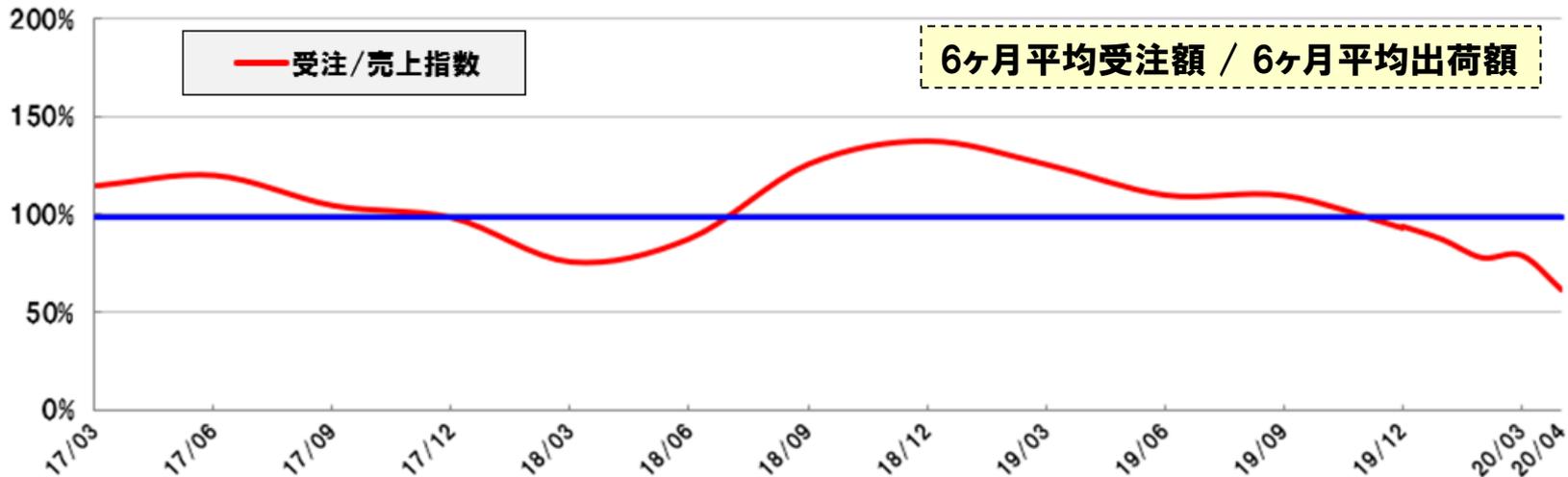
KMC
(マイニング)

<露天掘り>
ロープショベル
ブラストホールドリル
ドラグライン他

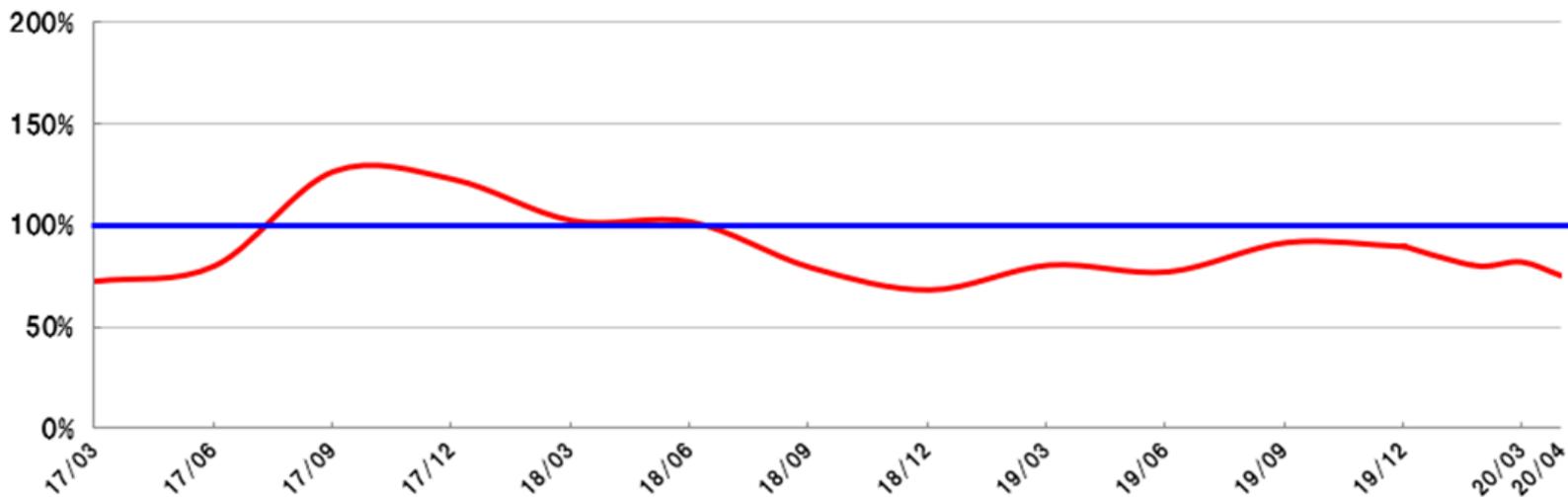
<坑内掘り>
コンティニューアスマイナ
シアラー
ロードホールダンプ
ドリルジャンボ他



コマツ産機



コマツNTC





2020年3月10日 CONEXPO@ラスベガスでのプレゼンテーションの様相

コマツは、2020年4月よりスマートコンストラクションを進化させ、建設現場のデジタルトランスフォーメーションの実現を加速。

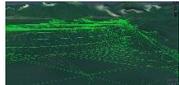
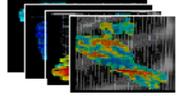


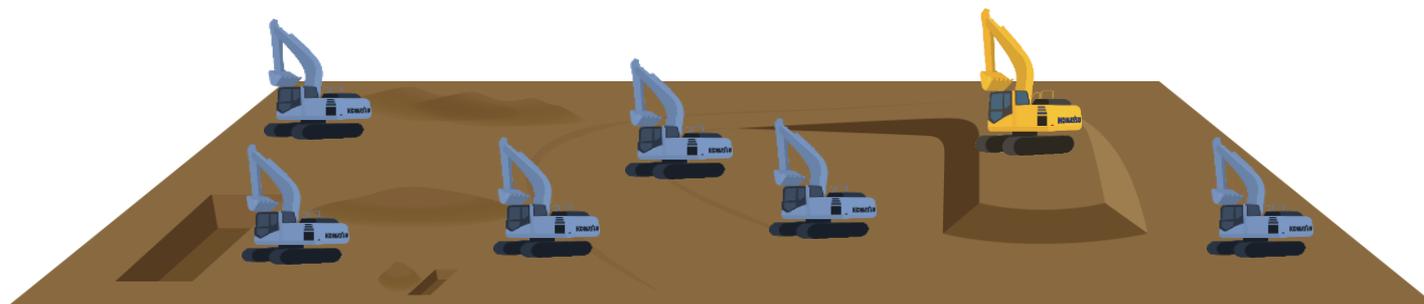
4つのIoTデバイスと
8つのアプリケーションを
順次導入開始。



米国および欧州4カ国(英国、ドイツ、フランス、デンマーク)でスマートコンストラクションの市場導入を開始します。

現場稼働する全ての油圧ショベルを、最新のICT建機並みの機能にする、 「スマートコンストラクション・レトロフィットキット」を4月より発売

	Non ICT建機 	ICT建機 	レトロフィット キット	レトロフィットキット搭載でできること
 3D設計データ による3D施工	3D施工不可	3D施工可能	3D施工可能	3D設計データによる高精度3D施工が可能になる
 3D制御	不可	可能 半自動	不可 ガイダンスのみ	
 丁張・ 補助作業員	不可	不要	不要	丁張作業が不要、補助作業員不要により、安全、生産性向上
 3D施工実績	取得不可	高精度 取得可能	高精度 取得可能	施工実績が、デジタルでリアルタイムに取得可



先進のやさしさ、 コマツ “ゼロエミッション” ミニショベル 誕生。

乗る人にも、周りの人にも、環境にも。
すべてにやさしい、バッテリー駆動式ミニショベル。

ECOLOGY & SAFETY

動力源は環境にやさしいバッテリー・電動モータ

- ★ 排気ガス・排熱がなく、作業環境改善
- ★ 車体騒音・周囲騒音が低減
- ★ 現場での CO₂ 排出量“ゼロ”

MAINTENANCE

エンジン関連のメンテナンスが不要

- ★ 日常点検、定期メンテナンス項目低減
仕業点検: 9→5項目、定期点検: 16→11項目

CHARGING & KOMTRAX

最適な充電制御と早期バッテリー劣化を防止

- ★ 普通充電器を搭載。急速充電にも対応
- ★ KOMTRAXで日々のバッテリー状態を監視

KOMTRAX

定格出力(net): 17.4kw

標準バケット容量: 0.09m³

PC30E-5

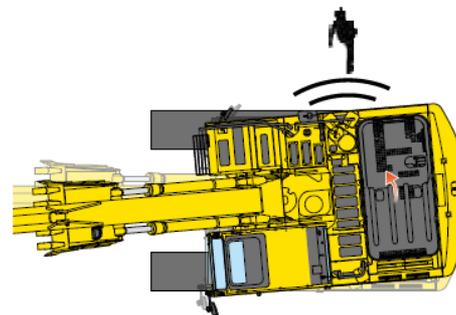


<モニタ画面>



停止状態から走行するとき、または低速走行中でも、
停止制御エリアで人を検知すると**低速走行を停止**させる。

停止状態から旋回する時、停止制御エリアで
人を検知すると**旋回の発進を停止**させる。



MEMBER OF
**Dow Jones
 Sustainability Indices**

 In collaboration with a RobecoSAM brand

世界の代表的なSRI（社会的責任投資）指標である「**ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インディシズ（DJSI）**」に選定されました。



環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDPにより「**気候変動**」Aリスト企業と認定されました。

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。